

2019年度中間決算説明会

2019年11月20日

- ◆ 三井住友トラスト・ホールディングスの大久保です。
- ◆ 本日は、当社の説明会に多数の皆さまにお越し頂き、ありがとうございます。

目次

1. 2019年度上期業績(総括)
2. 2019年度下期取組方針
3. 財務・資本政策
4. 経営基盤
5. 2019年度上期決算
6. 2019年度業績予想

＜本資料における用語の定義＞

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数: 旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益: 該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

＜経営統合に伴う企業結合処理について＞

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

＜1株当たり指標について＞

「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております

19年度中間期の決算は、実質業務純益・親会社株主純利益とも、前年同期および計画を上回る進捗。安定成長を維持

資金関連利益、手数料関連利益とも、実質的な増益を確保
法人顧客業務に関する非金利収益も拡大、収益の多様化に進展

個人ビジネスは、「人生100年時代」を迎え多様化する各世代のニーズに、きめ細かく応えるビジネスモデルへ

株価・金利・信用のダウンサイドリスクへの着実な備えを維持、強化

- ◆ 本日お伝えしたい4つのポイントを、1ページにまとめています。
- ◆ 1点目は19年度中間期の決算の総括です。実質業務純益、親会社株主純利益とも前年同期比増益で、会社計画も上回り、安定的な成長を維持できています。
- ◆ 2点目は上期業績の内容です。資金関連利益、手数料関連利益とも実質増益となりました。
- ◆ 加えて、法人顧客との取引にかかる非金利収益が拡大しており、収益の多様化も進んでいると実感しています。
- ◆ 3点目は個人ビジネスについてです。「人生100年時代」を迎え、各世代のニーズが多様化しており、そのニーズによりきめ細かく応えるため、ビジネスモデルの進化・高度化を進めています。
- ◆ 4点目はダウンサイド・リスクへの備えです。マクロ環境などの不透明性が一段と高まっていることを受けて、リスクの発現に向けた備えを維持、強化していきます。
- ◆ 3ページをご覧ください。

2019年度上期業績(総括)

2019年度中間期総括(財務)

- ✓実質業務純益・親会社株主純利益ともに前年同期比増益。期初予想も上回り、通期予想に対する進捗率は各々53%、59%
- ✓実質的な資金関連の損益は前年同期比増益。JTBS(資産管理信託銀行)の非連結化の影響を除いた実態ベースでは、手数料関連利益も増益。法人関連業務に関する非金利収益の拡大など、収益の多様化にも進展
- ✓株主資本ROEも上昇

【主なKPI】

	18年度 上期実績 (億円)	19年度				19年度 予想
		期初予想	上期実績	前年同期比	期初予想比	
1 実質業務純益	1,469	1,400	1,541	+72	+141	2,900
2 実質業務粗利益	3,671	3,600	3,770	+98	+170	7,400
3 総経費	△ 2,202	△ 2,200	△ 2,228	△ 26	△ 28	△ 4,500
4 親会社株主純利益	915	850	1,060	+145	+210	1,800
5 手数料収益比率	55.7%		53.4%	△ 2.3%	(※1)	
6 OHR	60.0%	61.1%	59.1%	△ 0.9%	△ 2.0%	60.8%
7 株主資本ROE	8.46%		9.32%	+0.86%		8%程度
8 普通株式等Tier1比率	11.78%		12.90%	+1.12%	(※2)	

(※1) JTBS非連結化影響調整ベースでは54.0%(前年同期比△1.7%) (※2) 19年度上期普通株式等Tier1比率実績のバーゼルⅢ最終化ベースの試算値は9%台後半

【1株当たり情報】

	18年度		19年度		19年度 予想	18年度比
	上期実績	(円)	上期実績	18上期比		
9 親会社株主純利益	241		281	+40	478	+20
10 配当	65		75	+10	150	+10
	19/3末		19/9末		増減	
	(円)		(円)			
11 純資産	7,008		7,133	+125		

【株主還元】

	18年度 実績	19年度 予想
12 配当性向	30.5%	31.2%
13 総還元性向	35.7%	40%程度

(参考 株主還元方針: 2017年5月公表)

連結配当性向30%程度を維持しつつ、中期的に総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元強化を目指す

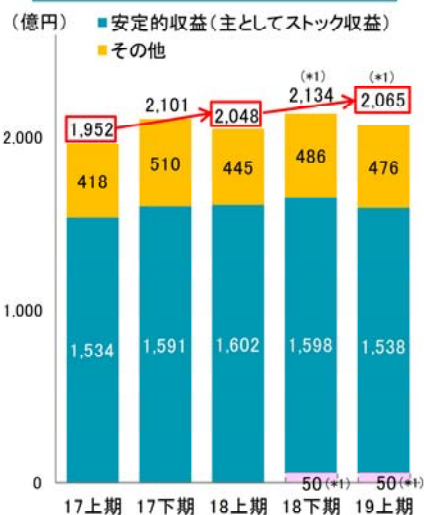
- ◆ 決算については既にご覧頂いていると思うので詳しい説明は割愛しますが、通期予想に対して、実質業純が53%、純利益が59%と順調な進捗となっています。
- ◆ 手数料収益比率は、JTBS非連結化というテクニカルな要因もあり、低下していますが、手数料項目以外の顧客性の非金利収益が増えており、金利以外の収益全体では、拡大しています
- ◆ なお、19年度の通期予想については、投信・保険販売は厳しい状況が続くと見込むほか、金利環境や株価動向など不透明感も強いことから、実質業純、純利益とも据え置きとしています。
- ◆ ページを飛ばして、9ページをご覧ください。

2019年度上期総括(中期経営計画施策の状況)

✓手数料ビジネス、資金ビジネス、経費率とも、概ね中期経営計画の方向性に沿った進捗

手数料ビジネス

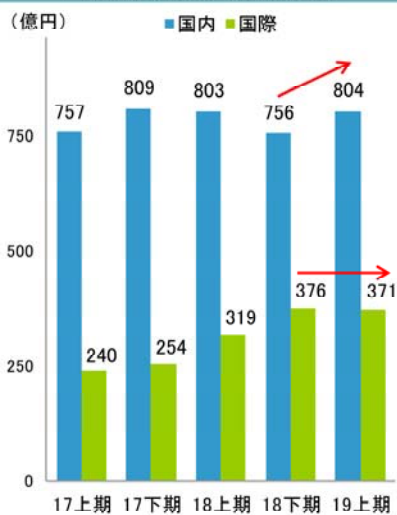
手数料関連利益は着実に増加



(※1) 実質ベースで比較するため、18/10/1付でのJTSB非連結化による剰余分50億円を調整

資金ビジネス

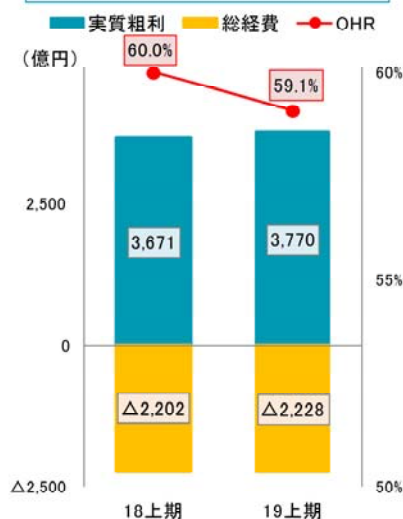
信託銀行(単体)の実質的な資金関連の損益(※2)は18下期比で国内は改善、国際は横這い



(※2) 三井住友信託銀行(単体)の「資金関連利益」に(資金関連利益には計上されない)外貨余資産運用益を追加する等の調整を加えたもの

経費

粗利増加が経費増加を上回りOHRは改善



三井住友トラスト・ホールディングス

ROE向上施策と2019年度上期における取組実績

ROE向上施策

効率的な
利益(Return)の獲得



ROEの向上

長期ターゲット 10%



効率的な
資本(Equity)の活用

手数料ビジネスの拡大

資本を使わない利益の増加

資金ビジネスの収益性向上

資産当たりの利益の増加

OHRの改善

経費当たりの利益の増加

与信ポートフォリオ変革

収益性改善(対規制資本)

政策保有株式削減

ヘッジによる株価リスク削減

ストレスバッファの縮減

2019年度上期における取組実績

株主資本 ROE	8.46%→9.32%
	(18上期) (19上期)

効率的な利益の獲得

手数料 総額	2,048億円→2,065億円
	(18上期) (19上期) (*1)
外貨建与信 スプレッド	1.04%→1.07%
	(19/3末) (19/9末)
国内 預貸利鞘(*2)	0.60%→0.59%
	(19/3末) (19/9末)
OHR(連結)	60.0%→59.1%
	(18上期) (19上期)

効率的な資本の活用

資本対比収益性の改善

プロダクト関連 与信比率	29% → 29%
	(19/3末) (19/9末)

ストレスバッファの縮減

政策保有株式 削減額	999億円
	(現行計画に基づく削減累計額)
政策保有株式 ヘッジ比率	約80%→約80%
	(19/3末) (19/9末)

(*1) 18/10/1付JTSB非連結化影響約△50億円を調整した実質ベース

(*2) 各基準日を末日とする四半期平残ベース

Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

2019年度下期 取組方針

変化する社会のニーズに信託銀行グループらしい価値を提供、持続的成長へ『個人顧客』

- ✓「人生100年時代」の各世代・各個人の様々なニーズに当社の多様なサービスを提供
- ✓社会的レベルの課題へのソリューション提供により、持続的成長を追求

増やす・活かす

将来に向けた資産形成、
資産の有効活用の
ニーズ

DC年金・積立投資

金融資産の
総合コンサルティング

不動産活用

楽しむ

ライフスタイルの変化に
合わせた住宅取得や、
人生を豊かに、生涯に
亘り学び続けるニーズ

住宅取得・住替え

ダイナースクラブカード

シルバーカレッジ開催

人生100年時代

備える・守る

人生のステージごとに
変化する様々なリスク
へ対応するニーズ

保険商品の製造・販売

後見制度支援信託

人生100年応援信託
<100年パスポート>

遺す

世代間の資産移転、
想いを込めて確実に
遺すニーズ

遺言信託・執行

家族おもしろ信託

事業承継コンサル

変化する社会のニーズに信託銀行グループらしい価値を提供、持続的成長へ『法人顧客』

- ✓ 資金サービス以外で当社の強みを活かせる領域のニーズ拡大
- ✓ 企業の経営課題へのソリューションをパートナーとして提供、持続的成長へ

コーポレート・ガバナンス

- ガバナンス強化
- 株主・投資家との対話の強化
- ROE向上

IR/SRコンサルティング

コーポレートガバナンス
サーベイ

不動産活用・売却

働き方の多様化

- 定年延長等も勘案した年金プラン構築
- 従業員の福利厚生強化
- 従業員の資産形成のサポート

年金制度コンサルティング

DC年金を通じた
投資教育

従業員のライフプラン・
コンサルティング

超低金利の継続

- 投資ニーズ
- ポートフォリオ最適化
- 資金ビジネスに代わる手数料ビジネス拡充

多様な運用機会と
商品の提供

リスク管理、ALM全体の
コンサルティング

信託の専門機能の提供

ESG

- サステナビリティ向上
- ビジネス活動とESGの融合

所有不動産の環境配慮

ESGコンサルティング

ポジティブ・インパクト・
ファイナンス

1

手数料ビジネスの持続的成長

人生100年時代の個人ビジネス

2

資金ビジネスの収益性向上

3

デジタル戦略の推進

4

経費戦略・OHRの向上

5

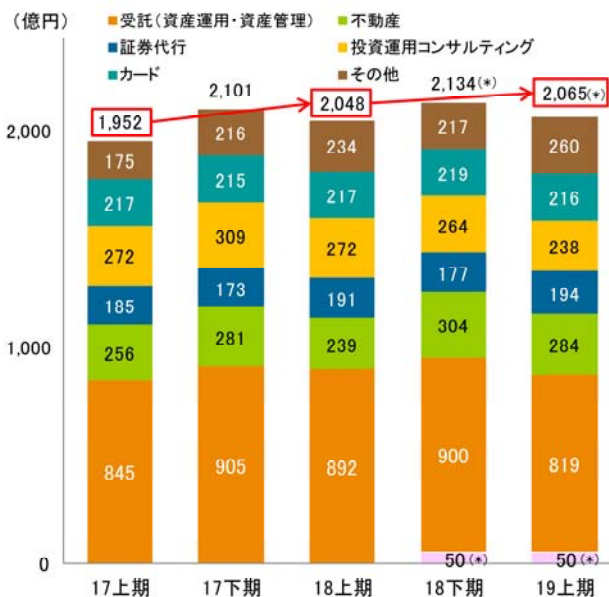
将来リスクへの備え

- ◆ ここでは、下期の取り組みの5つのポイントを示しています。
- ◆ それぞれの主要な部分について、ご説明します。
- ◆ 11ページをご覧ください。

手数料ビジネス:全体像

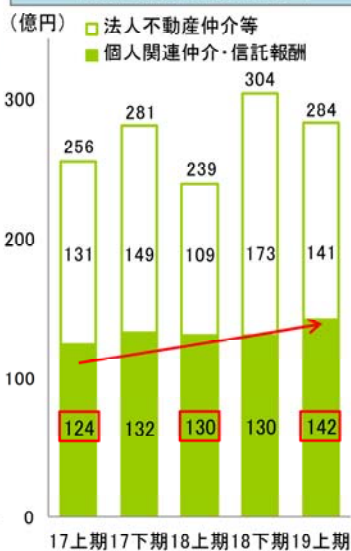
- ✓多様な収益源による、持続的且つ安定的な収益拡大を追求
- ✓個人関連の不動産仲介や公募投信の運用残高など、安定的手数料の基盤を強化

手数料関連利益の内訳

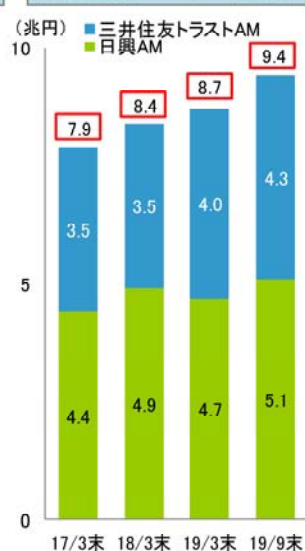


安定的な手数料収益の基盤強化

不動産関連手数料収益

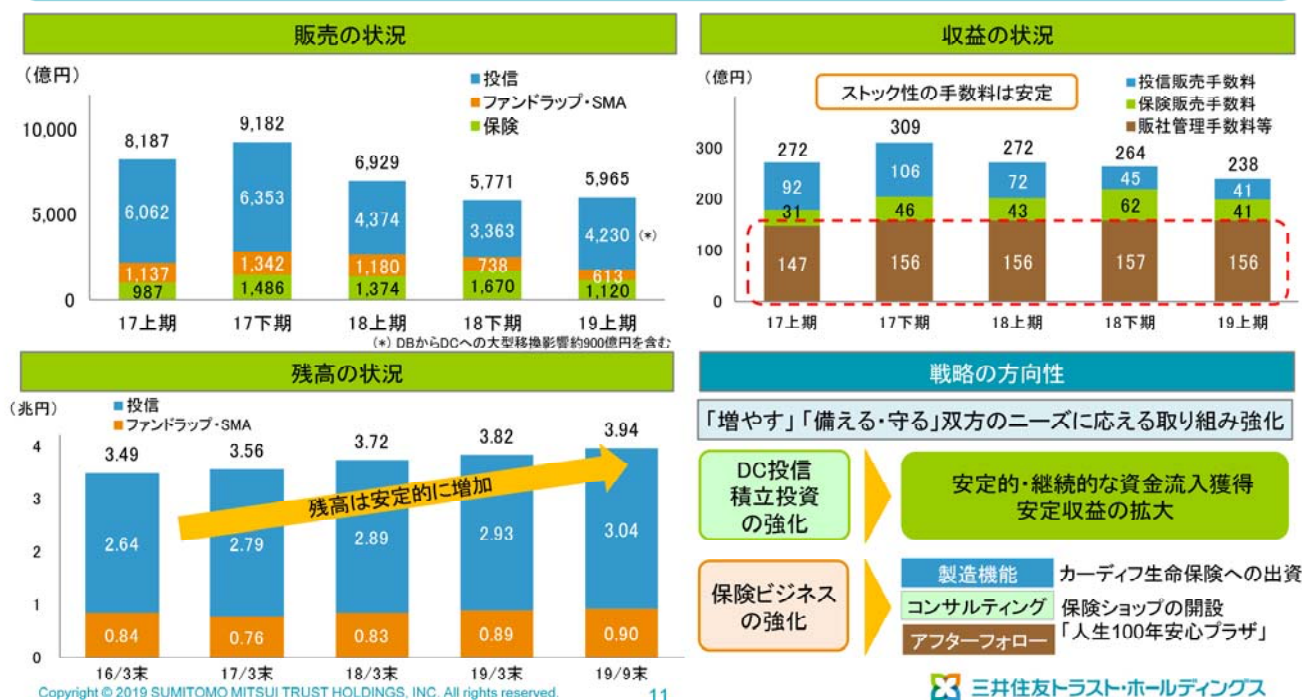


公募投信AUM(ETF除き)



手数料ビジネス:投資運用コンサルティング(個人)

- ✓販売額は減少するも、DCなど安定的な中長期投資の積み上げにより残高は増加
- ✓ストック性の手数料が収益の安定化に寄与

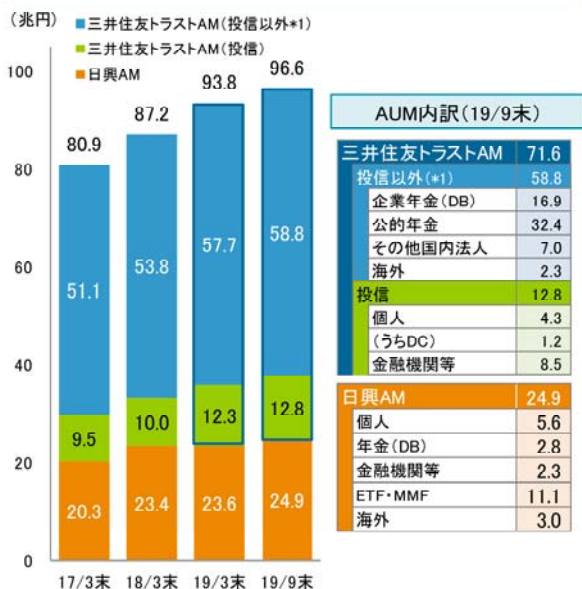


- ◆ 投資運用コンサルティングでは、投信、ファンドラップ、保険、いずれも、一般のお客さまへの販売額は減少していますが、投信についてはDCでの販売もあり、残高は増加しており、安定的な収益を確保しています。
- ◆ 今後も世代ごとのニーズが益々多様化するなか、個人の運用に関しては、よりきめ細かいサービスを提供する必要があると考えています。
- ◆ この点については、後ほど個人ビジネスの中でお話します。
- ◆ 12ページをご覧ください。

手数料ビジネス:資産運用(三井住友トラストAM、日興AM)

- ✓国内リテール市場における販社拡大等により着実にAUMを拡大
- ✓公募投信は資金流入が好調に推移し、残高ベースでも初の業界トップに

資産運用残高の内訳

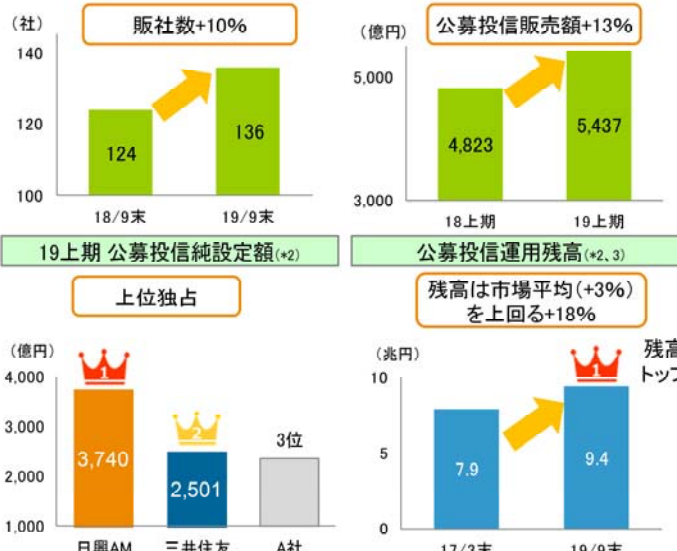


(*1)一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む。18/3末以前は三井住友信託銀行の資産運用残高

Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

国内リテール市場強化

販社強化(三井住友トラストAM)

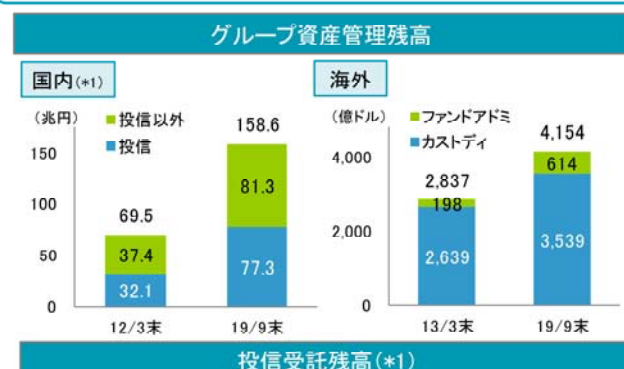


三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 資産運用ビジネスについてお話しします。
- ◆ グループの運用会社2社のAUMは96兆円となりました。
- ◆ 日興アセット・マネジメントのタイムリーなテーマ型投信の設定や、三井住友トラスト・アセットマネジメントにおける販社拡大策が奏功したこともあり、上期の公募投信の純設定額は、当グループの2社が1位、2位を独占し、公募投信運用残高も、9月末には2社合計で、初の業界トップとなりました。
- ◆ 1ページ飛ばして、14ページをご覧ください。

手数料ビジネス: 資産管理 (JTCホールディングス、海外現地法人)

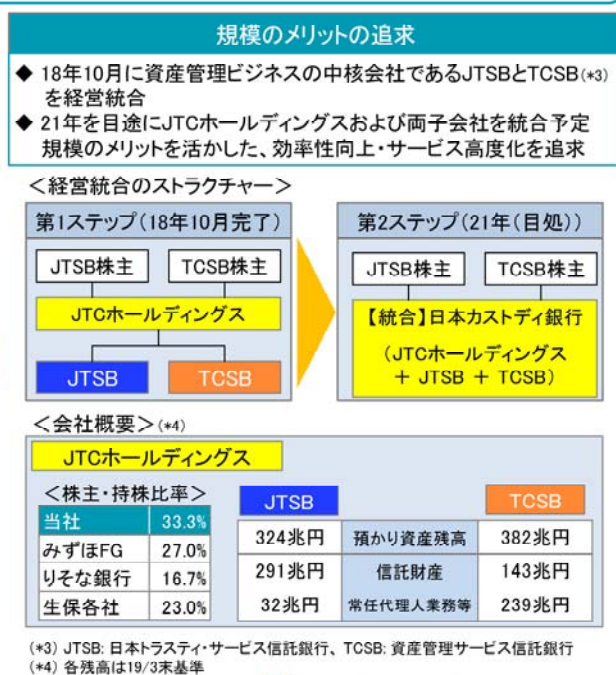
- ✓ 経営統合による規模のメリットを活かし、効率性向上・サービス高度化を追求
- ✓ プロダクト拡充や業務基盤整備を通じて、多様な顧客ニーズへ対応



(*1) 三井住友信託銀行の信託勘定 (*2) 公表資料等から当社にて推計

Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

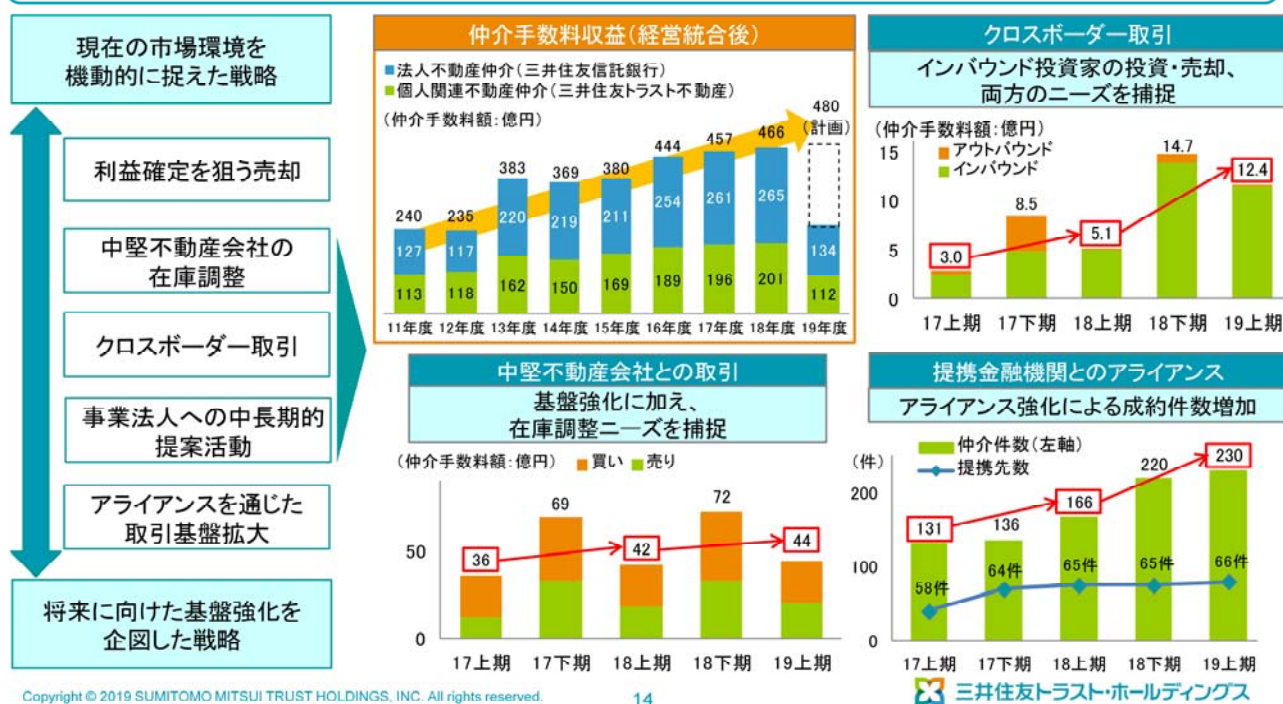
13



三井住友トラスト・ホールディングス

手数料ビジネス:不動産事業(法人不動産仲介)

- ✓市場環境に基づくニーズを的確に捉え、案件・収益を積み上げ、上期最高益
- ✓将来の収益拡大に向けた基盤強化策も着実に進捗



- ◆ 不動産事業についてお話しします。
- ◆ 仲介ビジネスについては、法人、個人関連とも、上期としては経営統合以来 最高益の実績をあげることができました。
- ◆ 法人については、大型物件の貢献もありましたが、中堅不動産会社関連、クロスボーダー取引、事業法人のバランスシート効率化案件など、タイミングやニーズを的確に捉え、幅広く収益を伸ばしました。
- ◆ また、地域金融機関とのアライアンス強化など、情報基盤の拡大も進んでいます。
- ◆ 次のページの個人関連も含め、これまで種をまき、育ててきた施策の効果が様々な領域で出始めており、私も手ごたえを感じています。
- ◆ 15ページをご覧ください。

手数料ビジネス:不動産事業(個人関連不動産/環境不動産)

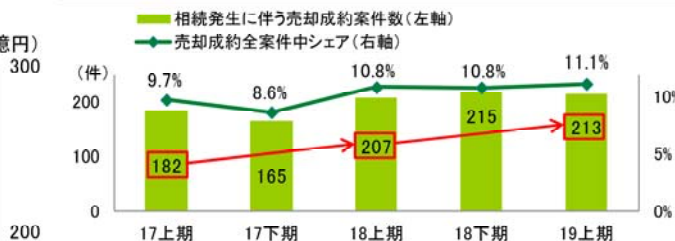
- ✓個人関連の仲介手数料も上期最高益。相続関連案件などの基盤強化
- ✓環境不動産の取り組みにおいても、業界をリード

三井住友トラスト不動産の仲介実績

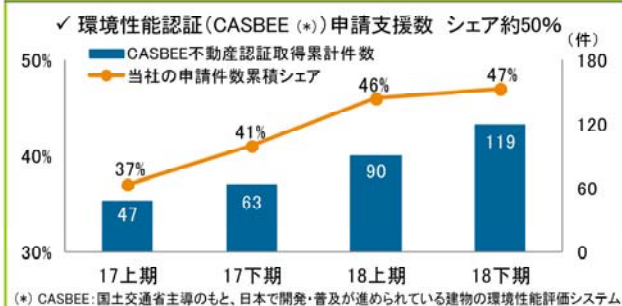


Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

相続発生を起点とする売却案件の増加傾向続く



「環境不動産」コンサルティング



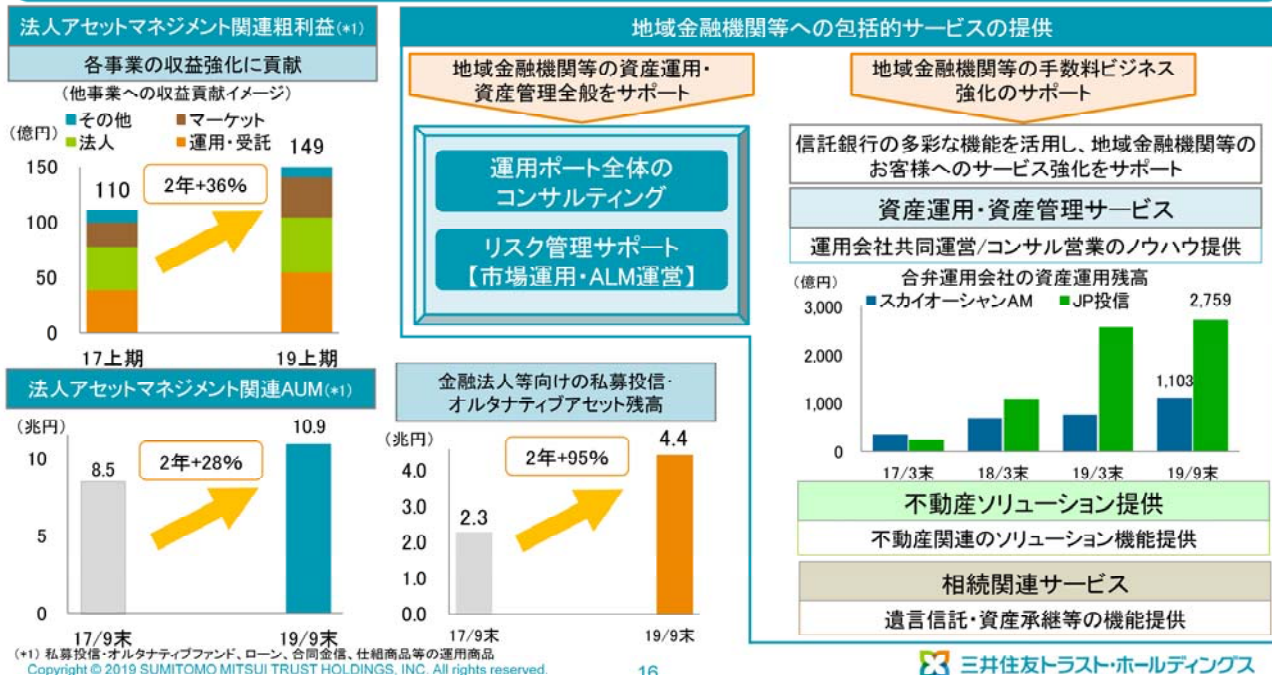
(*) CASBEE: 国土交通省主導のもと、日本で開発・普及が進められている建物の環境性能評価システム

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 右下のグラフの通り、当社は、「サステナビリティ」に注目した不動産の取り組みも強化しています。
- ◆ 取引先に、不動産の環境性能認証のコンサルティングを行っており、国からの補助金支給にもつながる認証申請支援件数の累積シェアが50%と、業界をリードしています。
- ◆ このような取り組みは、企業の保有不動産の価値向上に貢献するとともに、コンサルティングを起点として、新たな資産構成の見直しを通じた仲介案件に繋がるケースも増えています。
- ◆ 16ページをご覧ください。

手数料ビジネス: 法人アセットマネジメント

- ✓ 多様な商品・サービス提供機会を創出するドライバーとして、各事業収益に貢献
- ✓ 地域金融機関等にポートフォリオのコンサルティングや手数料ビジネス機会など包括的サービスを提供



16

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 法人アセットマネジメント事業についてお話しします。
- ◆ 金融法人や学校法人などの一般法人に提供している運用資産のAUMは、過去2年間で28%増え、サービスや商品を提供する関連事業の粗利は36%増えました。
- ◆ ビジネスの内容面を見ても、地域金融機関のお客さまに対しては、ディール・バイ・ディールから、より包括的、継続的なサービスの提供を行うケースが増えています。
- ◆ 具体的には、ポートフォリオ全体のコンサルティングやリスク管理のサポートを行っているほか、このようなリレーション強化を起点に、例えば、地域金融機関の信託ビジネスへの本体参入に当社の専門機能を活かしてサポートするなど、Win-winの関係を更に深める事例も出てきています。
- ◆ 17ページをご覧ください。

手数料ビジネス: 法人顧客へのソリューション(証券代行業業)

- ✓法人顧客のニーズは資金サービス以外の経営課題解決へ拡大
- ✓証券代行業業では、業界トップの顧客基盤を活かしたサーベ이를切り口に、ガバナンス強化のソリューションを提供、コンサルティング関連収益が拡大

上場会社受託数(19年9月末)



ガバナンスサーベイ

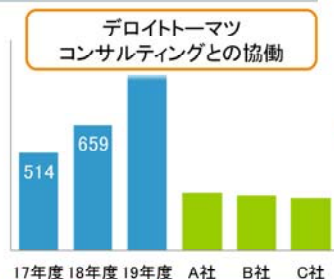
国内最大級の参加企業: 1,407社
(全上場企業の約40%)



厚い顧客基盤
+
圧倒的規模のサーベイ

役員報酬サーベイ

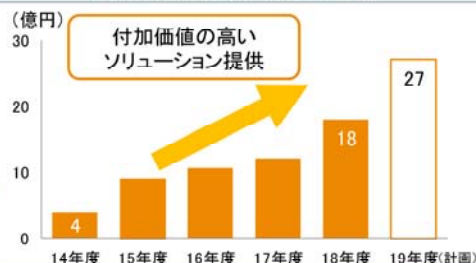
国内最大級の参加企業: 659社
(1万人超の役員報酬データ)



デロイト・トーマツ
コンサルティングとの協働

コンサルティング関連手数料(粗利)

企業を取り巻く環境変化を追い風に
新たな収益の柱へ着実に成長



ガバナンス強化の多面的サポート

1つの課題のソリューションを契機に、次の
ソリューション提供へ継続的・多面的に支援



Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

17 (*)公表データ・当社調査より作成

三井住友トラスト・ホールディングス

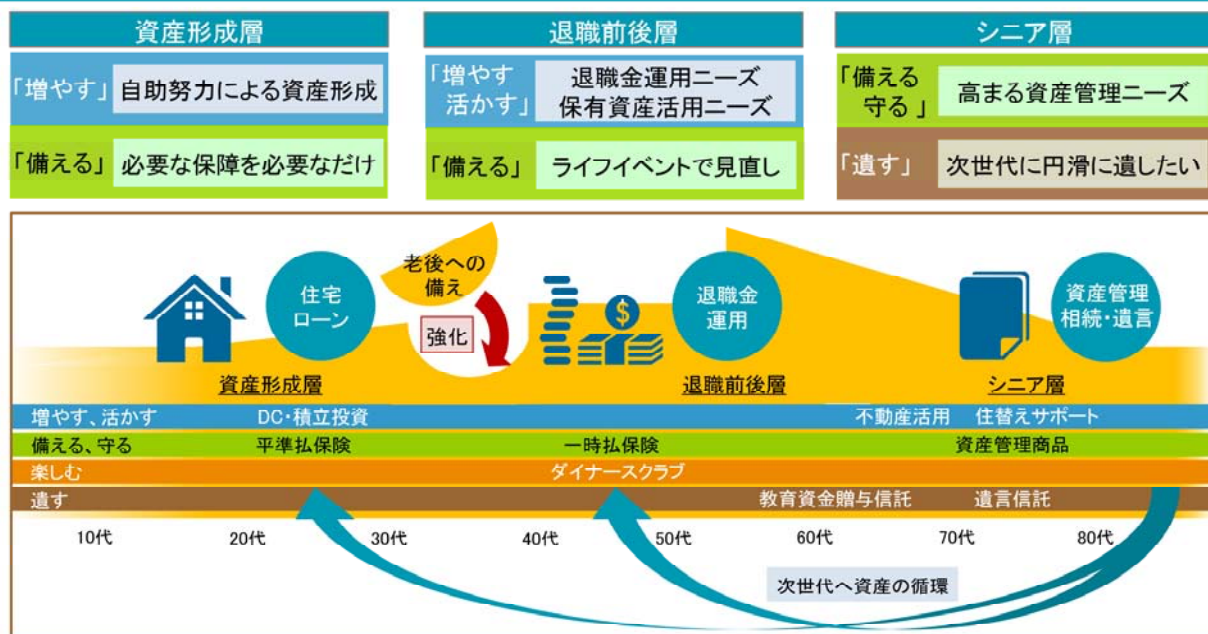
- ◆ 証券代行業業についてお話しします。
- ◆ この事業は、従来の事務受託を中心としたビジネスから、より付加価値の高いビジネス領域にも発展しています。
- ◆ 例えば、トップシェアの顧客基盤を活かし、我が国最大規模のガバナンスサーベイ、役員報酬サーベイを実施し、付加価値の高い情報提供を行っています。
- ◆ 参加企業への個別のフィードバックの中で、各社のガバナンスの課題を浮き彫りにし、ソリューションを提供することで、コンサル収益の獲得にもつながっています。
- ◆ 19ページをご覧ください。

(手数料ビジネス)
人生100年時代の個人ビジネス

個人ビジネス:各世代のニーズに対してよりきめ細かく応えるビジネスモデルへ

「人生100年時代」の各世代のニーズを再定義、ビジネスモデルに反映

「人生100年時代」を迎え、多様化する各世代のニーズに
よりの確に応えるビジネスモデルへと進化・高度化



Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

19

三井住友トラスト・ホールディングス

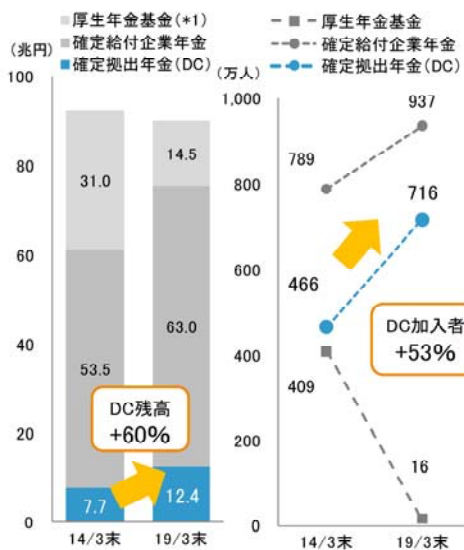
- ◆ ここからは、「個人ビジネスモデルの進化・高度化」についてお話しします。
- ◆ 私は、「人生100年時代」は、生き方、ライフスタイルの多様化に伴い、各世代の資産に関するニーズもますます多様化する時代だと考えています。
- ◆ シニア層のお客さまの中にも、子や孫への資産継承を重視する方もおられれば、ご夫婦だけの場合やおひとりの場合は、自身の今後の備えをしっかりとしたいというニーズもあります。
- ◆ 当社は各世代のニーズをしっかりと捉え、信託銀行グループの機能をフルに活用しながら、お客様ひとりひとりの課題や要望に、きめ細かく応えていくビジネスモデルを目指していきます。
- ◆ 社会は常に変化しているので、必要な施策は次期中計を待たずに順次進めていきたいと思いをします。
- ◆ 20ページをご覧ください。

個人ビジネス: 資産形成層のニーズに応えるビジネス①(DC)

- ✓DCで着実な資産形成をサポート。加入者、シェアとも着実に拡大
- ✓DCに関連する資産運用、資産管理など多面的なサービス提供

DCを通じた資産形成のサポート

成長するDC企業年金市場(過去5年)

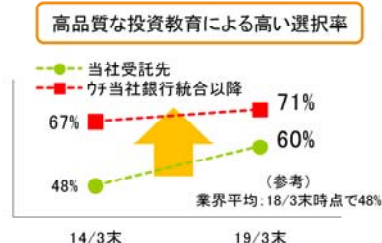


(※1) 企業年金連合会を含む
Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

当社受託先DC加入者数



DCの投信選択率



DCに関連する様々なサービスの提供

DC運営管理機関	三井住友信託銀行
資産運用機関	運用子会社 (三井住友トラストAM、日興AM)
資産管理機関	資産管理専門銀行 (JTSB)

DC投信運用残高(※2)

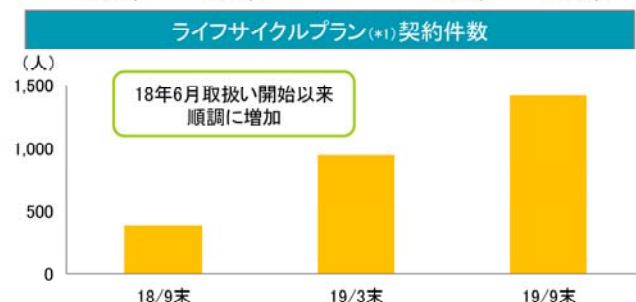
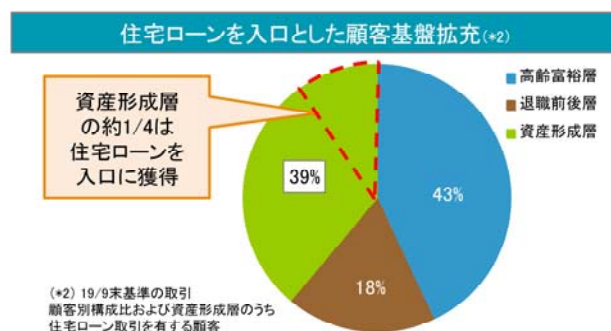
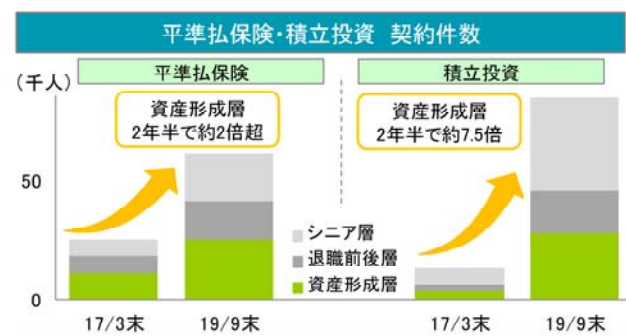


(※2) 三井住友トラストAMおよび日興AMの合算値
三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 30代、40代を中心とする資産形成層では、自身の将来のために早くから着実に資産を積上げていくニーズが高まっています。
- ◆ 当社はまず、長年培った年金の制度設計、運用などの強みを活かし、安定的かつ継続的に資産形成のできるDCを更に拡大することによって、そのニーズに応えたいと考えています。
- ◆ DC市場は着実に成長しており、当社の加入者は148万人、シェアは21%のトップポジションとなっています。
- ◆ 当社の強みとして、加入者への投資教育に定評があり、右上グラフの通り、71%の資金が投信に投資されています。
- ◆ これに伴って、グループの運用2社によるDC投信の運用残高も約1.3兆円と業界トップであり、DC市場の成長にともない、益々拡大すると見えています。
- ◆ 21ページをご覧ください。

個人ビジネス:資産形成層のニーズに応えるビジネス②(投信・保険、住宅ローン起点の取引)

- ✓積立投資や、平準払保険などの中長期取引も拡大
- ✓住宅ローンを起点とした顧客基盤拡充に加え、投信などの資産運用取引にも広がり



(*1) カーディフ生命保険との協働開発商品。お客さまのライフサイクルに応じて5種類の主契約から必要な保障を必要なだけ組み合わせることができる組み立てタイプ保険

Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

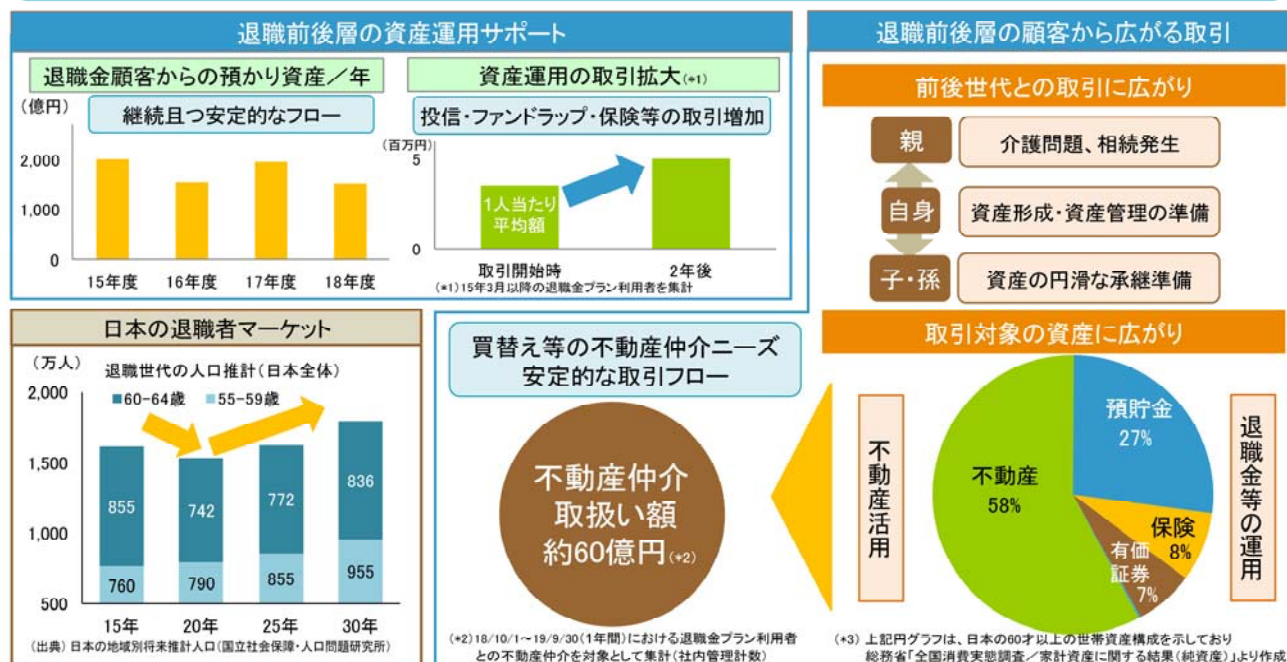
21

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 次に、DCだけではなく、積立投信や平準払い保険などでも、中長期的な資産形成を積極的にサポートします。
- ◆ 当社は住宅ローンの実行額が業界No.1ですが、住宅ローンの取引が優良な資産形成層の顧客との重要な接点となっており、右下グラフの通り、積立型の投信やNISA口座などの取引拡大に着実に繋がっています。
- ◆ 22ページをご覧ください。

個人ビジネス:退職前後層のニーズに応えるビジネス

- ✓信託銀行のコンサルティング力が最大限発揮される退職者マーケット
- ✓世代にまたがる課題の意思決定キーパーソン。広がる取引の幅



Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

22

三井住友トラスト・ホールディングス

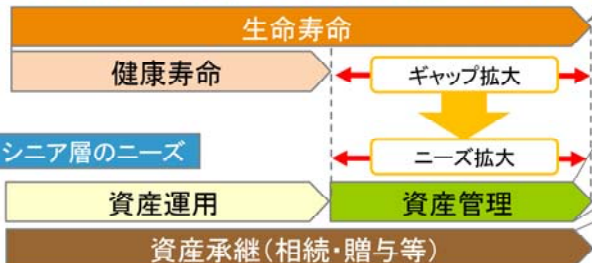
- ◆ 50代、60代を中心とする退職前後層は、自身の今後のための資産運用を考えると同時に、親や子の世代の課題についても意思決定のキーパーソンとなる世代になります。
- ◆ この層のお客様は、まさに、当社の世代をまたがる総合的なコンサルティング力を発揮できる世代だと考えています。
- ◆ 左上のグラフの通り、退職金顧客からの預かり資産は毎年安定的に拡大しており、その後のコンサルティングを通じて、運用商品の取引も増える傾向にあります。
- ◆ 更に、親の相続や子供への資産承継など、世代をまたがる課題へのソリューション提供や、金融資産以外の不動産などのご相談にも、トータルに応えていきます。
- ◆ 1ページ飛ばして、24ページをご覧ください。

個人ビジネス:シニア層のニーズに応えるビジネス①

- ✓長寿化への対応・備えがますます必要に
- ✓資産管理・資産承継ニーズの高まりに、高度な専門性と信託を活用し最適提案

長寿化に伴い生命寿命と健康寿命のギャップが拡大

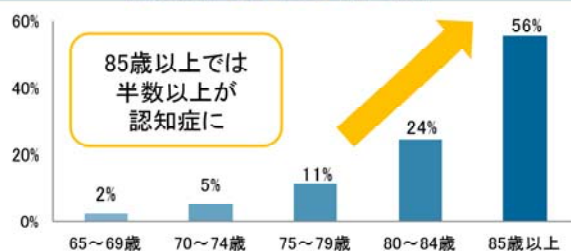
平均寿命 女性約87歳
男性約81歳



生命寿命と健康寿命のギャップ拡大に伴い、
認知症・介護などのリスクが増大
自分のための利用も含めた資産管理のニーズが拡大

自らの意思に基づき遺したいというニーズは
ますます拡大

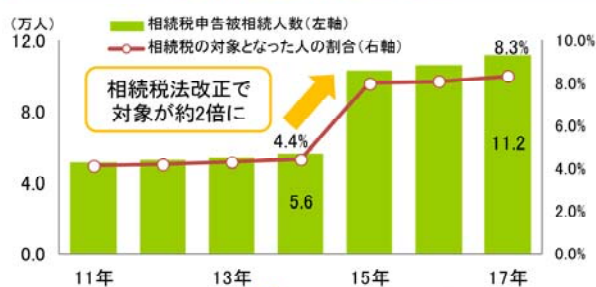
認知症になる可能性(年齢別)



(出典)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」
(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)

Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

相続税課税対象者の拡大



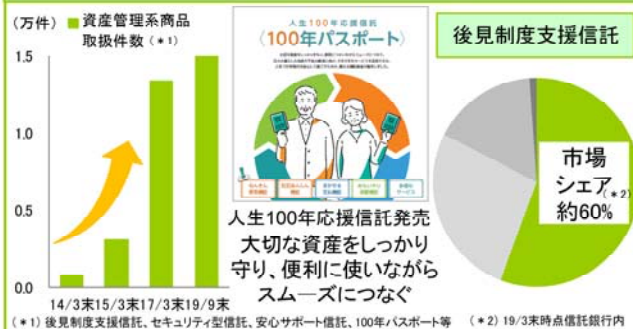
三井住友トラスト・ホールディングス

個人ビジネス:シニア層のニーズに応えるビジネス②(資産管理サービス)

多様化するシニア層の生き方やニーズに沿った商品とサービス



資産管理系商品の取引実績



シニア層のお客さまとのコミュニケーション向上のために

老年学資格(ジェロントロジー資格)

- ✓全支店長が検定試験を受験
- ✓課長以上に範囲を拡大

認知症サポーター

- ✓個人営業店の全社員資格取得へ

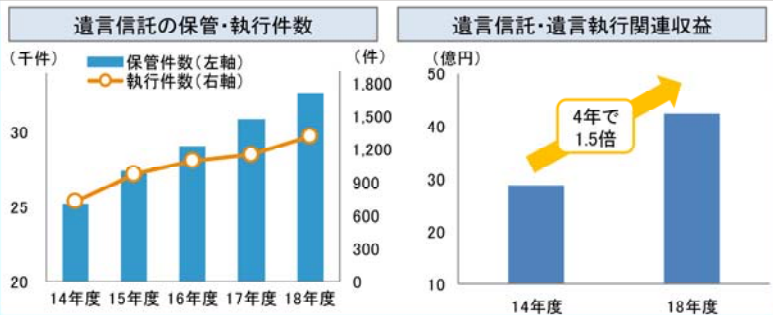


- ◆ シニア層は、認知症や介護のリスクも高まるため、「大切な資産をしっかり守り、便利に使いながらスムーズにつなぐ」こと、つまり、資産の管理が重要となる世代になります。
- ◆ 当社は、このようなシニア層の多様なニーズに対し、信託ならではの様々な商品を用意し、これからも新たな、きめ細やかなサービスを提供していきます。
- ◆ 資産管理に関する商品の取引は着実に増加をしており、中でも後見制度支援信託では圧倒的なシェアを有しています。
- ◆ また、このビジネスを支える基盤として、当社は、個人営業店の全社員が「認知症サポーター」の資格取得を目指すなど、高齢者に寄り添ったコンサルティング力の強化にも、従来から取り組んでいます。
- ◆ 25ページをご覧ください。

個人ビジネス:シニア層のニーズに応えるビジネス③(資産承継サービス)

- ✓ 拡大する「遺す」ニーズに対し、資産の円滑な次世代移転をサポート
- ✓ 相続発生前後にも取引基盤拡充のビジネスチャンス

相続関連ビジネス(ニーズの拡大に伴い、収益も拡大)



ビジネスの広がり

遺言信託契約のあるお客さまとの取引(*2)に広がり

投信・SMA
750億円

外貨預金
150億円

保険
450億円

不動産仲介
180億円

遺言信託の商品性に広がり

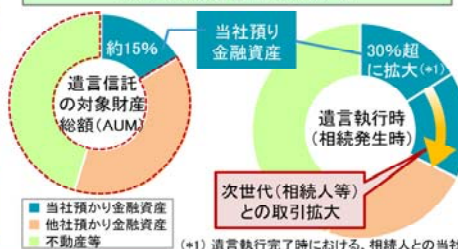
スマートゆいごん

- ✓ 対象財産・遺言内容を限定
- ✓ 迅速、低コスト

WEB遺言

- ✓ WEBで簡単に遺言書お試し作成
- ✓ 本格的作成・相談のきっかけに

次世代顧客基盤に広がり



(*2) 19年3月末現在の遺言信託契約者による18年4月～19年3月の1年間を対象とした取引額を集計。保険は一時払保険の払込保険料

- ◆ こちらは相続を中心とする資産承継のサービスになります。
- ◆ 遺言信託や執行の件数は着実に増えており、相続を起点とした取引にも繋がっています。
- ◆ 拡大するニーズに対し、左下にあるような、遺言商品のバラエティも増やし、よりご利用を頂きやすくしています。
- ◆ 26ページをご覧ください。

個人ビジネス: 信託ならではの対面コンサルティング強化の取り組み

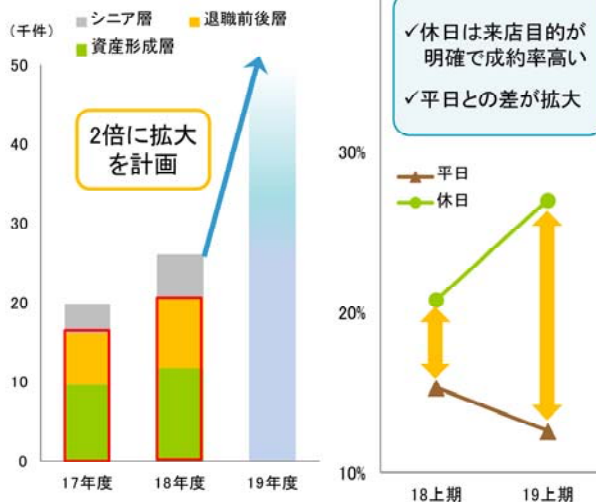
- ✓ 休日・時間外営業の拡大で、現役世代のコンサルティングニーズを着実に取込み
- ✓ 保険ショップなど機能を強化。コンサルティング人材も一層充実

お客さまとの接点拡大の取り組み

休日・時間外営業の拡大によるコンタクト拡大・最適化

休日営業での対面コンタクト

投資運用商品 成約率



Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

26

機能強化の取り組み

保険のコンサルティング

「人生100年安心プラザ」
(保険ショップ) 1号店開設(新宿)

保険のことなら
人生100年
安心プラザ

平日夜間(～20:30)
土日祝日営業

現役世代向けの新たな
対面型コンサルチャネル展開

コンサルティング実践の場、人材も充実



(写真) 三井本館(重要指定文化財)に入る日本橋営業部(左)と応接スペース(右)

世代にまたがる相談に
対応できる高度な
専門知識を持った人材

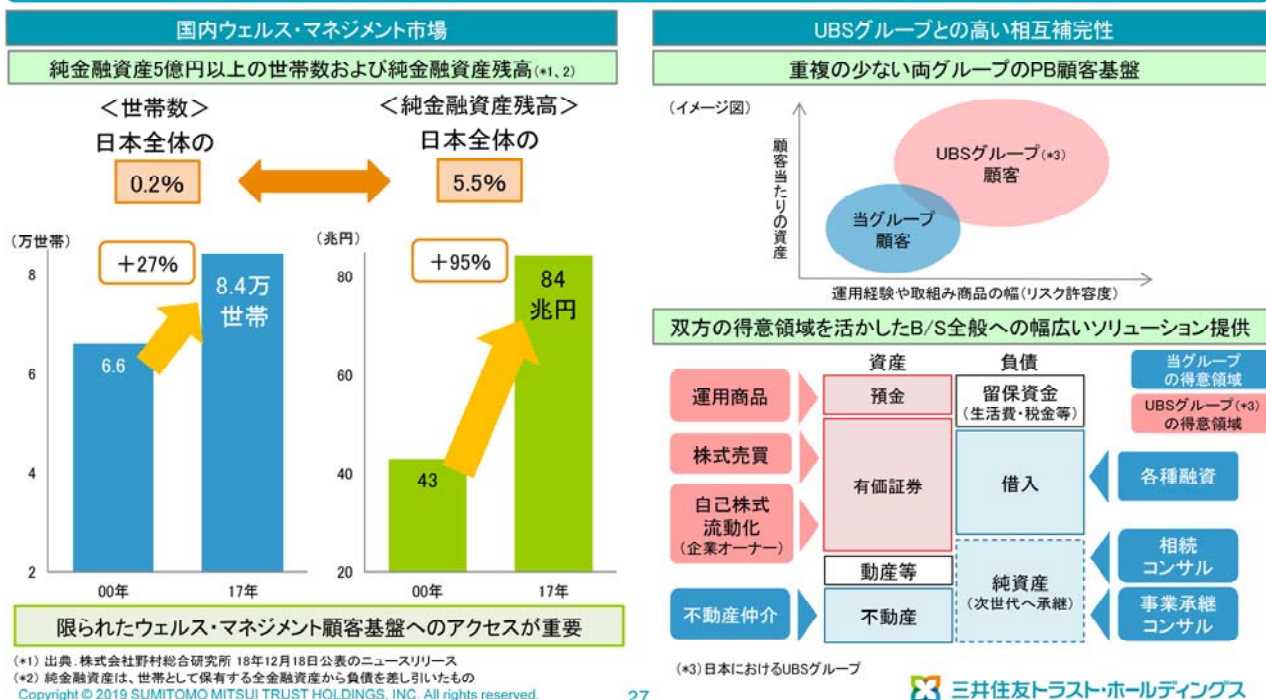
財務コンサルタント
252名(19/9末時点)
更なる充実へ増加計画

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 全世代の多様なニーズにきめ細かく応じられるように、シニア層だけではなく、退職前後層や資産形成層など現役世代との対面コンサルティングも強化していきます。
- ◆ 例えば、現役世代の方は、平日の日中は仕事の関係でなかなかご来店頂くことが難しいですが、逆に、休日に来店されるお客さまは、目的がはっきりしていることが多く、投資運用商品の成約率も高くなっています。
- ◆ そのため、下期からは、営業店の休日営業をほぼ2倍に増やし、お客様とのコンタクト数も2倍に増加させます。
- ◆ 27ページをご覧ください。

個人ビジネス:トータル・ウェルス・マネジメント(UBSグループとの協業)①

- ✓成長するウェルス・マネジメント市場。優良な富裕層顧客へのアクセスがポイント
- ✓顧客基盤・提供機能双方におけるUBSグループとの高い相互補完性



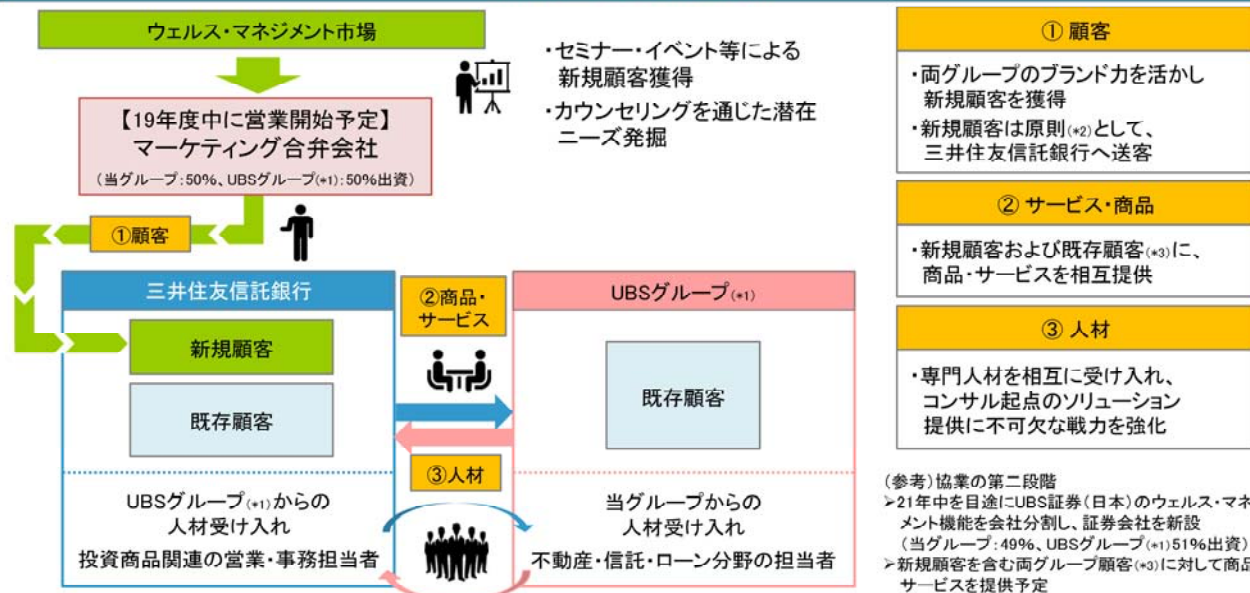
27

- ◆ 各世代のニーズへ応えることに加え、当社がこれまで十分に開拓できていなかった、超富裕層の取り組みをUBSグループとの協働により、強化していきます。
- ◆ 純金融資産5億円以上の富裕層の資産は、日本全体の5.5%を占めますが、世帯数は0.2%に過ぎません。
- ◆ 従って、限られたウェルス・マネジメントのマーケットにいかにアクセスし、いかに顧客を増やすかが非常に重要になります。
- ◆ 当社とUBSグループでは、お客様の資産額やリスク許容度などにおいて、顧客基盤の重複が少ないと思われるほか、得意とするサービス領域も異なります。
- ◆ 両グループの協働により、より多くのウェルス・マネジメント顧客に、広い商品とサービスを提供でき、この市場での存在感を高めることができると考えています。
- ◆ 次の28ページにある通り、第1段階として、今年度中にマーケティング合併会社の営業をスタートし、新規顧客は原則当社に送客するスキームを構築し、相互のサービス提供を行っていきます。

個人ビジネス:トータル・ウェルス・マネジメント(UBSグループとの協業)②

- ✓UBSグループとの協業における第一段階として、マーケティング合併会社を設立
- ✓ウェルス・マネジメント市場における新規顧客獲得と相互のサービス提供を開始予定

協業スキームの概要(第一段階)



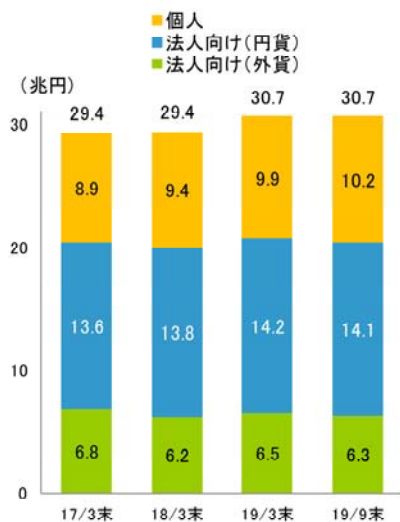
(*1)日本におけるUBSグループ (*2)個別のお客様の状況によってはUBSグループへの送客も可能 (*3)一定の条件を満たすお客様
Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

◆ 29ページをご覧ください。

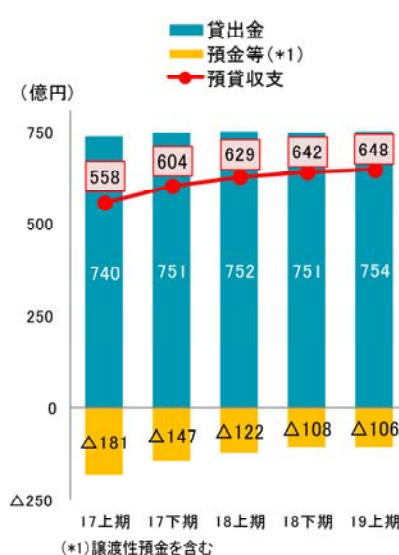
資金ビジネス:クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- ✓ 個人向けは住宅ローンを中心に拡大。法人向けは残高抑制しつつ、収益性・効率性を改善
- ✓ 国内預貸収支は改善継続。外貨調達コスト抑制しつつ、安定性にも配慮した運営

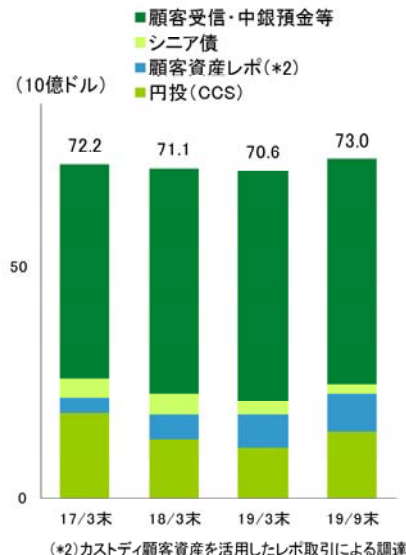
クレジットポートフォリオの状況



国内預貸収支の状況



外貨コア調達の状況



Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

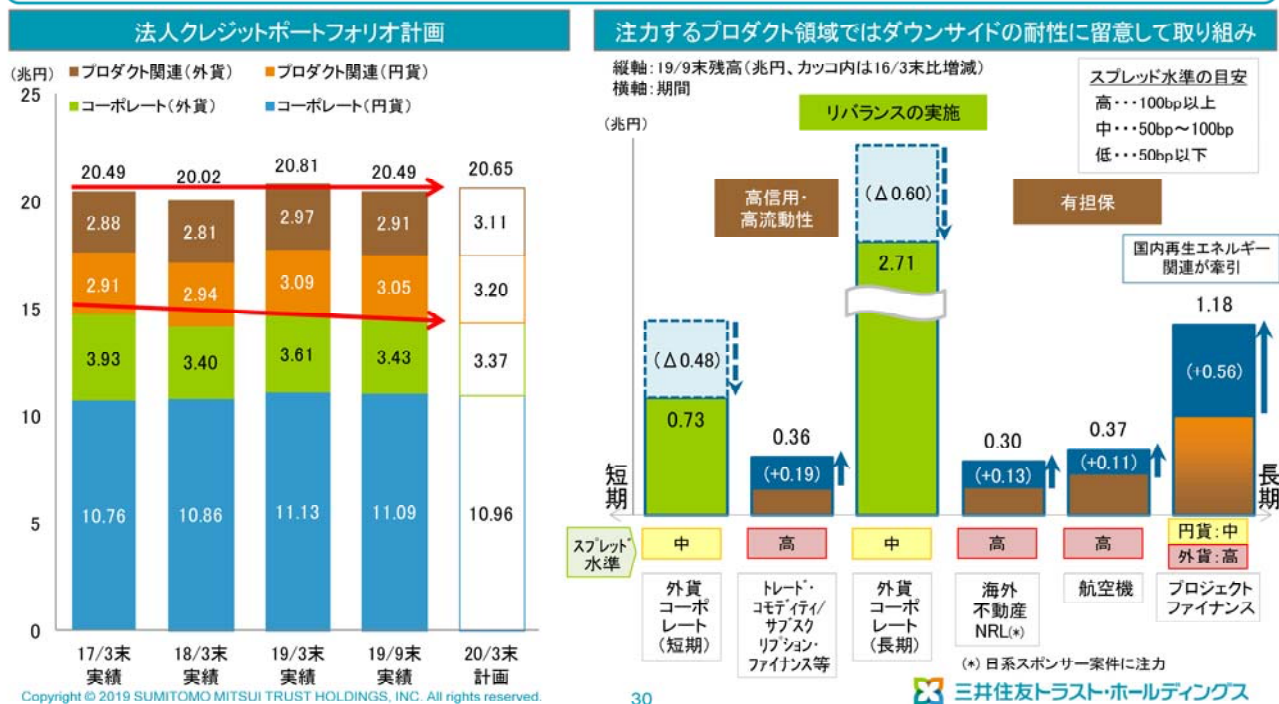
29

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ さて、ここからは資金ビジネスについてお話しします。
- ◆ クレジットポートフォリオでは、残高を30兆円程度に抑えつつ、収益性・効率性を高める取り組みを継続しています。
- ◆ 30ページをご覧ください。

資金ビジネス: 法人向け与信①(三井住友信託銀行)

- ✓外貨B/Sの総量コントロールとプロダクトシフトの戦略を継続
- ✓ダウンサイド耐性の強いポート構築に向け、安全性(期間・保全)重視で選別的に取り組み

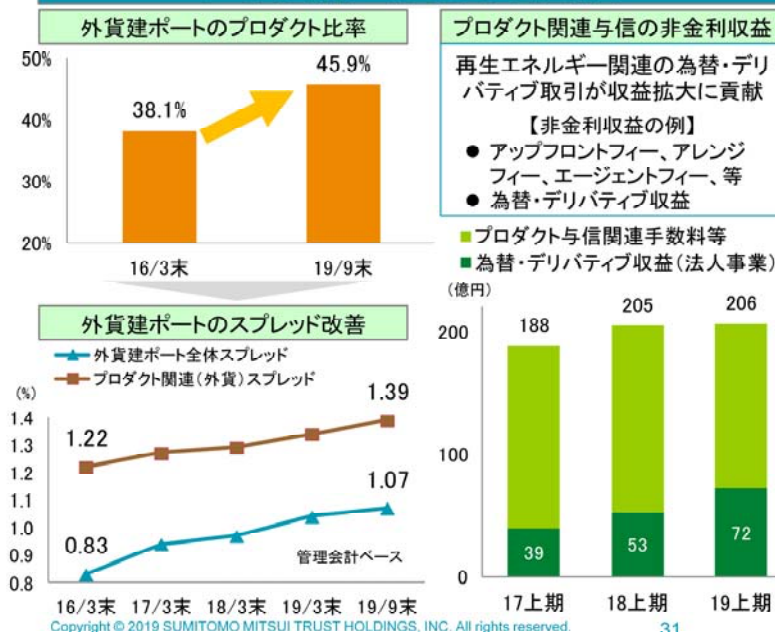


- ◆ 法人向け与信では、プロダクト与信へシフトを進めていますが、高流動性、有担保など、安全性を重視した選別的な取り組みを継続しています。
- ◆ 31ページをご覧ください。

資金ビジネス: 法人向け与信②(三井住友信託銀行)

- ✓法人向け与信のプラダクトシフトにより、スプレッド改善に加え、関連する非金利収益も拡大
- ✓ESG・SDGsに貢献するファイナンスへも先駆的取り組み

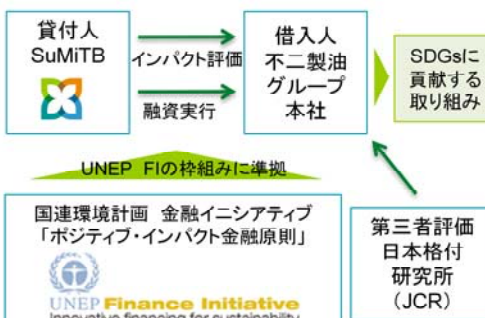
プラダクト領域へのシフトによる収益拡大



ESG・SDGs関連ファイナンスの取り組み拡大

「世界初」ポジティブ・インパクト・ファイナンス

- 資金使途を限定しない事業会社向けファイナンス
- 融資先が環境・社会・経済に与えるインパクトを評価
- エンゲージメントを通じてSDGsへの貢献をモニター



ESG・SDGs貸出支援枠

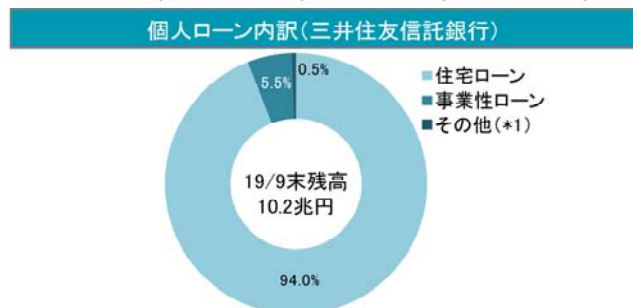
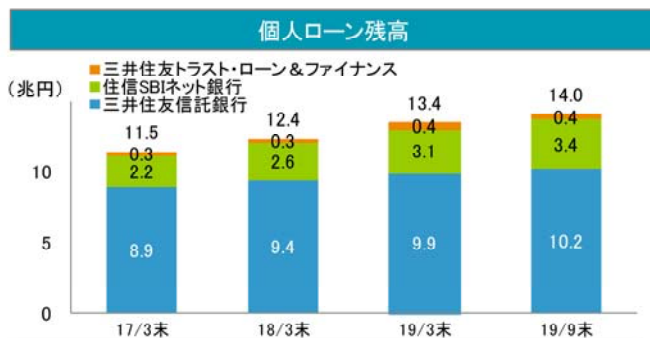
19年下期、総額500億円で設定

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ このプラダクトシフトは、収益面で着実に成果を上げています。
- ◆ 左下のグラフの通り、プラダクト関連与信のスプレッド改善と、コーポレート与信の採算性改善で、外貨建てポート全体のスプレッドは2年半で24bp改善しました。
- ◆ また、プラダクト関連与信強化にともない、アドバイザリーやアレンジ、為替・デリバティブなど金利以外の収益も拡大をしています。
- ◆ 34ページまで進んで下さい。

資金ビジネス:個人向けローン

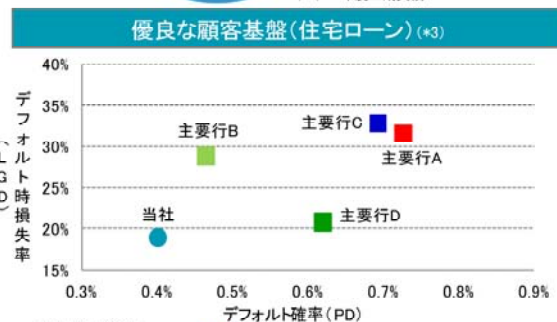
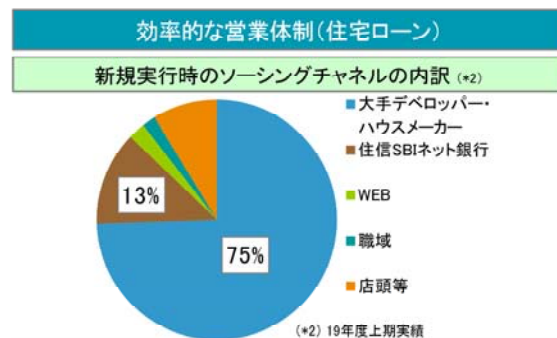
✓効率的な営業により、優良な住宅ローン残高を着実に積み上げ



(*1)消費性ローン、当座貸越等

Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

32



三井住友トラスト・ホールディングス

デジタル戦略

- ✓デジタル活用による既存事業領域のコスト削減、生産性向上は着実に進捗
- ✓信託銀行グループとしての付加価値創出を推進

デジタル活用による既存事業改革

データ分析、顧客体験向上

- ・数値分析系AI(予測分析)
- ・言語分析系AI(チャットボット、コールセンターAI)
- ・顧客体験向上ツール

「信託ならではの」プラットフォーム構築

ブロックチェーンを活用した、不動産、相続などにおけるプラットフォームビジネス(実証実験段階)

顧客価値創造

信託固有の複雑なオペレーションの改善、効率化

RPA、AI-OCR

- ・RPA : 50万時間相当の事務量削減(18~20年度)
- ・AI-OCR : RPA活用領域拡大(2019年度導入予定)

当社のノウハウを活用した事業創出

当社が長年培った各ビジネスのノウハウ・スキルを活用し、ベンチャー企業、FinTech企業との共創による新規事業創出へチャレンジ

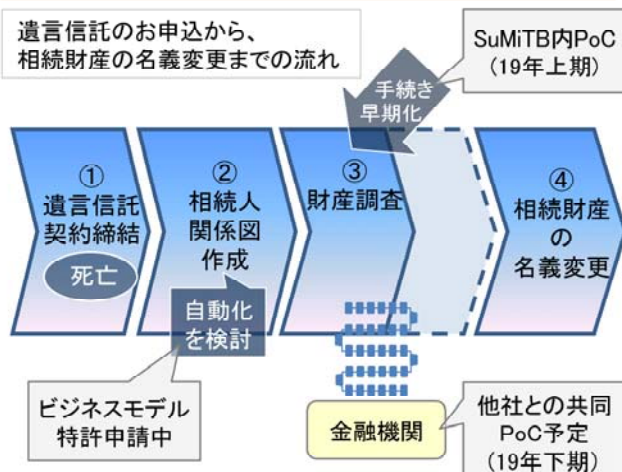
スキル・人材基盤(リテラシー向上)、テクノロジー基盤

デジタル戦略: 具体的取組事例

- ✓「信託ならではの」領域においてプラットフォームビジネスを推進
- ✓ブロックチェーンを使った相続・不動産ビジネスでの実証実験に進展

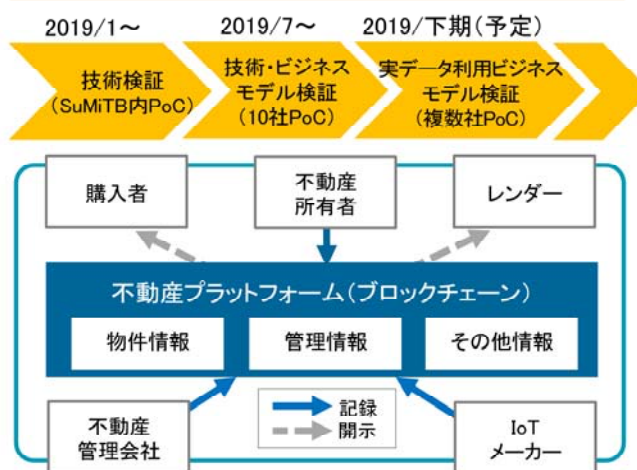
相続プラットフォーム(実証実験中)

- ・複雑で時間のかかる手続きをデジタルにより早期化、合理化
- ・ブロックチェーンにより書類の透明性も担保



不動産プラットフォーム(実証実験中)

- ・不動産情報をデジタルで一元化
- ・取引しやすい環境整備により、市場の活性化、拡大でビジネス創出



Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

34

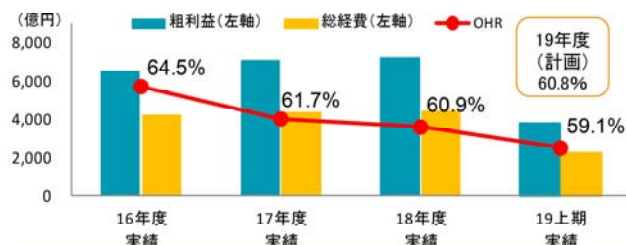
三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ デジタル戦略について、一部具体例をご紹介します。
- ◆ 現在、相続、不動産など情報の個別性の強い領域において、プラットフォームビジネスの実証実験を行っています。
- ◆ いずれも、既存のビジネスの単なる合理化や、既存ビジネスに取って代わるものではなく、情報を起点とした新たなビジネスを創出することを目的として、進めています。
- ◆ 35ページをご覧ください。

経費戦略・OHRの向上:全体像

- ✓着実な経費削減策と粗利益拡大により、OHR改善に向けた取り組みを追求
- ✓将来的な経費削減・効率化に向け、システムのクラウド化などを推進

OHRの状況



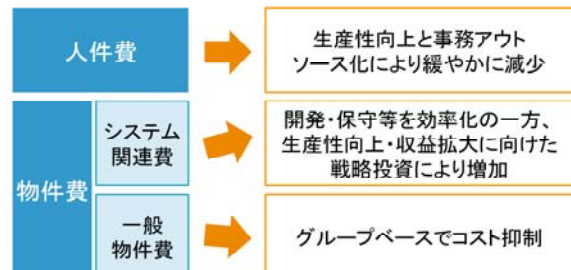
(参考)事業別実質業務純益・OHRの状況

(億円)	18年度上期		19年度上期	
	実質業務純益	OHR	実質業務純益	OHR
総合計	1,469	60%	1,541	59%
個人TS事業	160	84%	128	87%
法人事業	599	37%	643	36%
証券代行業	99	49%	97	50%
不動産事業	118	50%	160	44%
受託事業	323	64%	321	62%
マーケット事業	216	26%	344	18%
その他	△ 50	146%	△ 154	391%

Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

35

経費投入の方向性



OHR改善に向けた取り組み

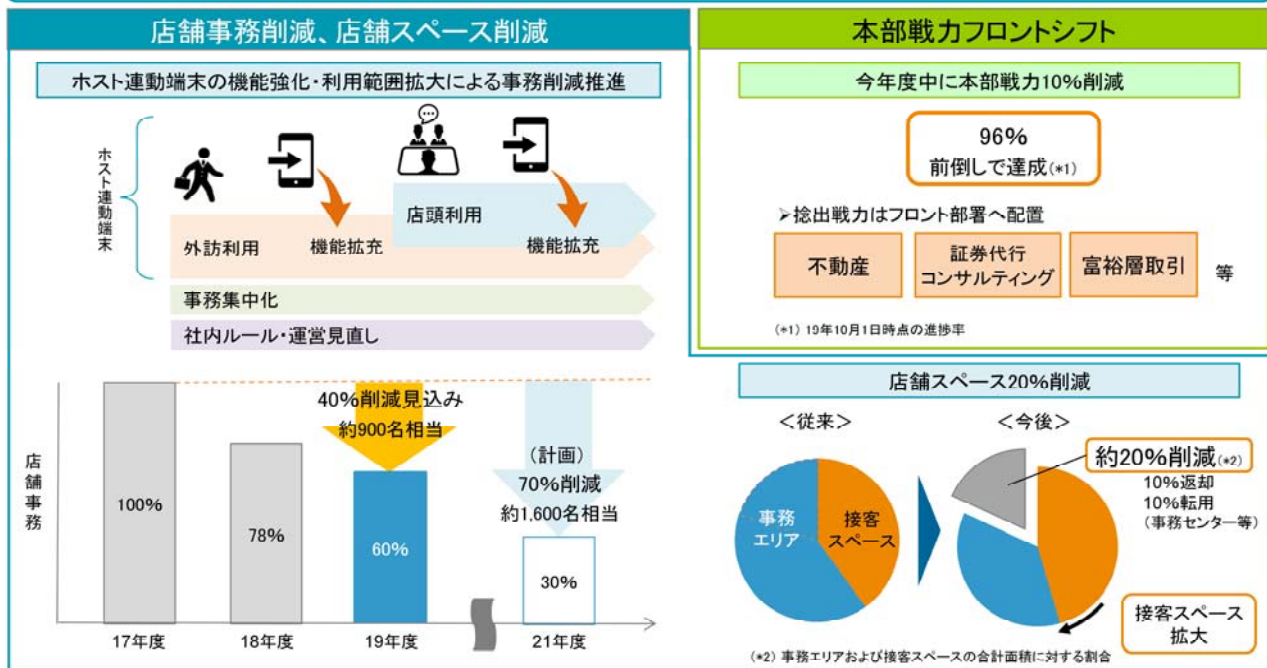
個人TS	事務量削減・店舗効率化
証券代行	RPA・AI等の技術活用による効率化・合理化
受託 (資産運用)	事務アウトソースや自社運用領域の拡大による効率化推進
受託 (資産管理)	再信託先(JTSB)の経営統合による規模のメリット追求

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ OHRについてお話しします。
- ◆ 粗利の増加により、OHRは改善しています。
- ◆ ただ、今後クラウド化を始め、システムの戦略的投資の拡大を予定しており、自然体では経費そのものは次期中計でも相応に増加することとなります。
- ◆ そのため、人件費、物件費のコントロールについてはレベルを更に引き上げていきたいと考えています。
- ◆ 36ページをご覧ください。

経費戦略・OHR向上:効率化推進

- ✓ホスト連動端末の利用拡大や事務集中化等により、店舗事務の更なる削減を推進
- ✓店舗スペースの削減・転用や本部戦力フロントシフトにより、資源の最適活用を徹底



Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

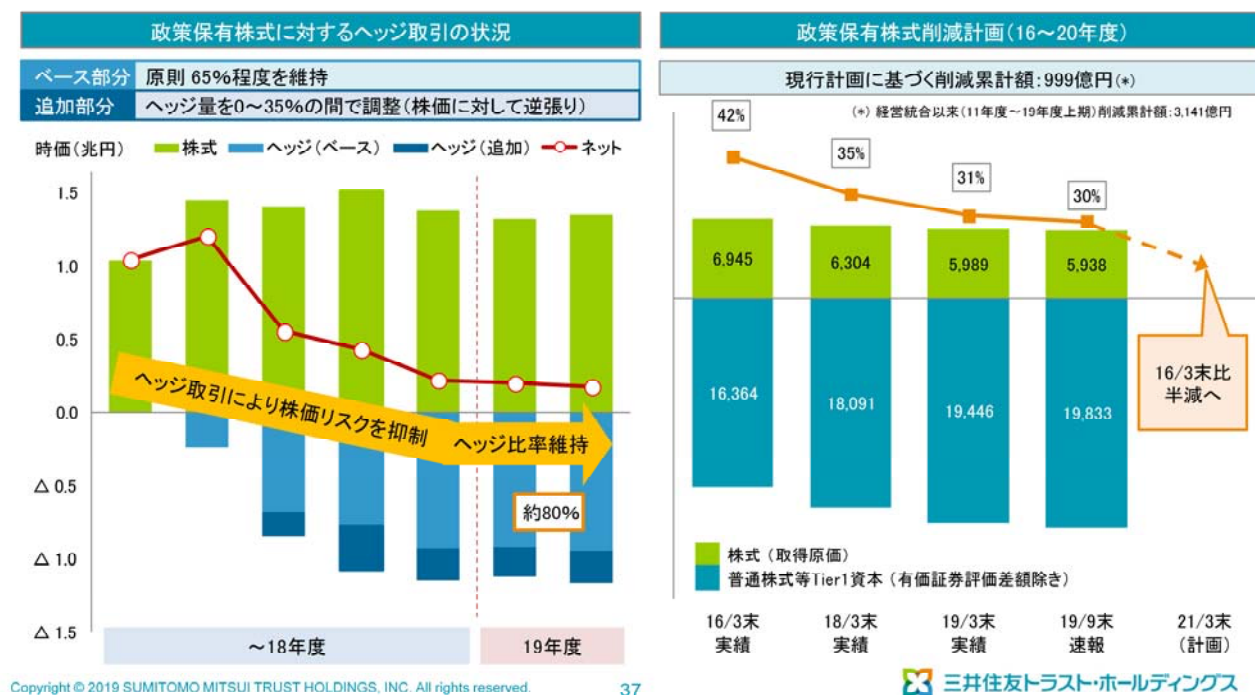
36

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 現在進めている効率化の取り組みについてお話しします。
- ◆ 今年度、計画していた本部人員の10%削減は10月に96%まで前倒しで達成しました。
- ◆ 店舗事務の削減も今年度中に40%の削減を見込み、21年度には70%まで削減させます。
- ◆ 37ページをご覧ください。

リスクへの備え: 株価

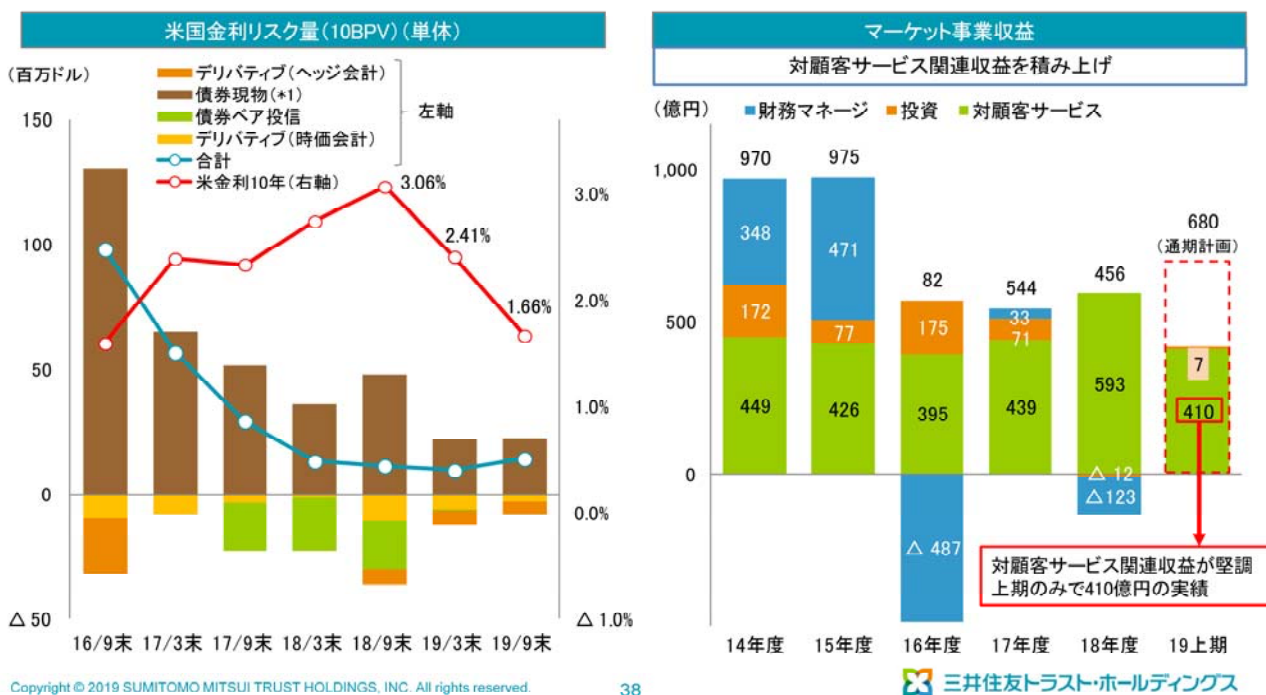
- ✓ 政策保有株式の時価変動リスクはヘッジ取引により抑制
- ✓ 追加削減に時間を要するケースも増えているが、粘り強く更なる削減を推進



- ◆ ここからはリスクへの備えについてご説明します。
- ◆ まず政策株式については、80%程度のヘッジ比率を維持しています。
- ◆ 政策株削減については、上期は進捗が遅れました。
- ◆ 取引先企業において、資本政策や株主構成のあり方に関する議論や準備もあり、削減交渉には従前より時間を要するようになってきたことが主な要因ですが、顧客との対話を粘り強く進め、更なる削減にしっかりと取組んでいきます。
- ◆ 38ページをご覧ください。

リスクへの備え: 金利

- ✓米金利リスクは、抑制的な運営を継続
- ✓マーケット事業は、安定的な対顧客サービスを強化

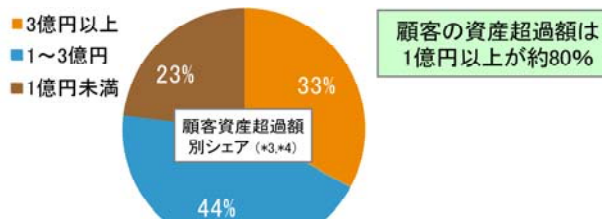
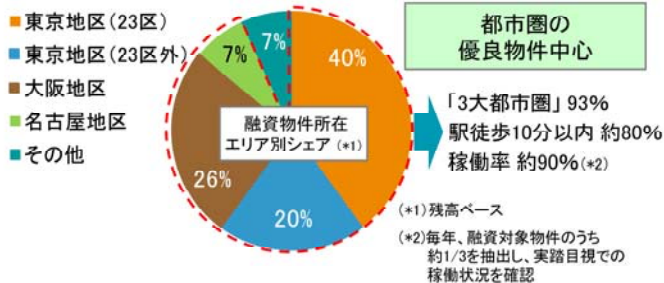


- ◆ 米金利のリスクについては、引き続き抑制運営をしています。
- ◆ 上期のマーケット事業収益は、対顧客サービスからの収益が主体となっており、不安定なマーケットの変動の影響を受けにくいビジネスモデルへの転換が進んでいます。
- ◆ 40ページをご覧ください。

リスクへの備え:信用①

✓クレジットポートフォリオは、分散・期間・取組金額に配慮した慎重姿勢を堅持
✓ダウンサイドにも配慮、リスク耐性のある高いクオリティを維持

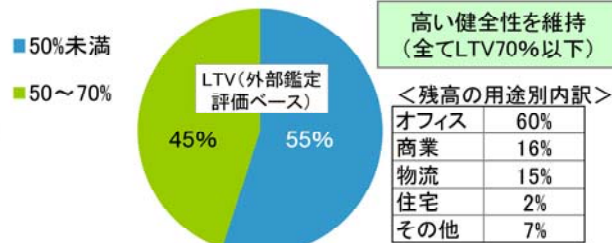
事業性ローン(19/9月末残高5,623億円・個人ローン全体の約5%)



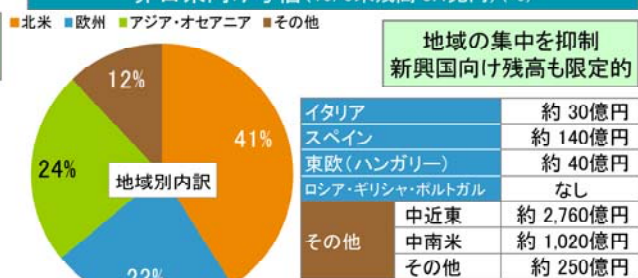
(*3) 社内管理ベース。過去3年間の取組を対象に集計。
(*4) 顧客資産超過額は、顧客総資産(融資対象物件評価額を含む)から顧客総負債(貸出金額を含む)を控除して算出

Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

不動産NRL(国内)(19/9月末残高1.0兆円)



非日系向け与信(19/9月末残高 3.4兆円)(*5)

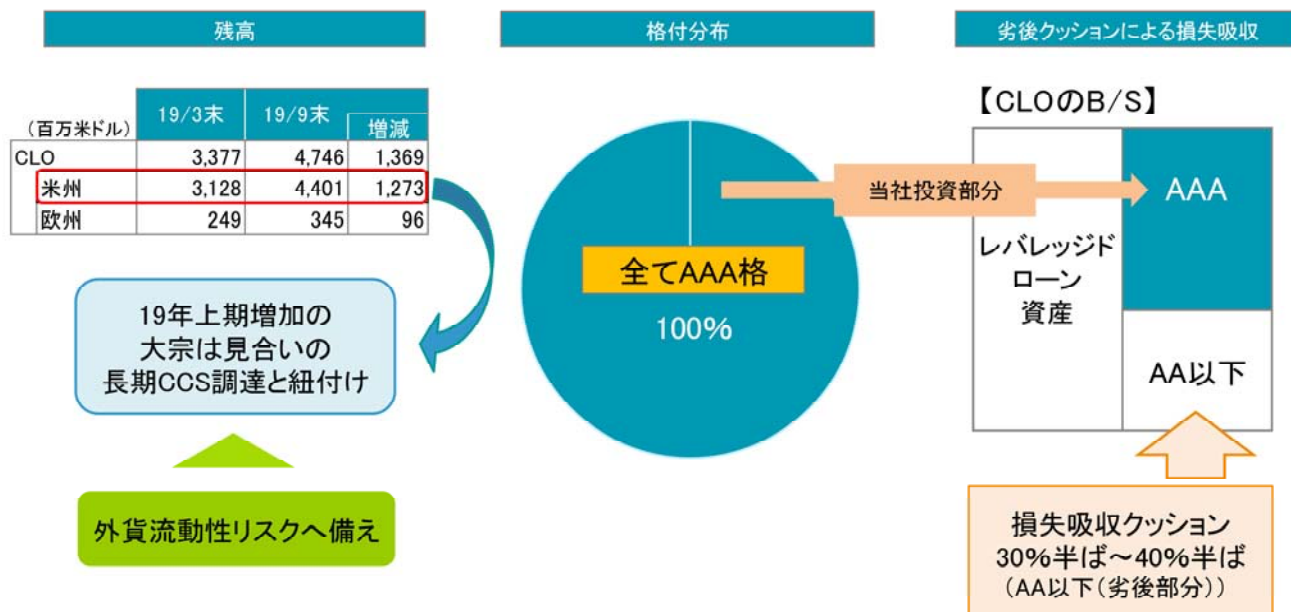


(*5) 19/9月末最終リスク国ベース

三井住友トラスト・ホールディングス

リスクへの備え:信用②(CLO)

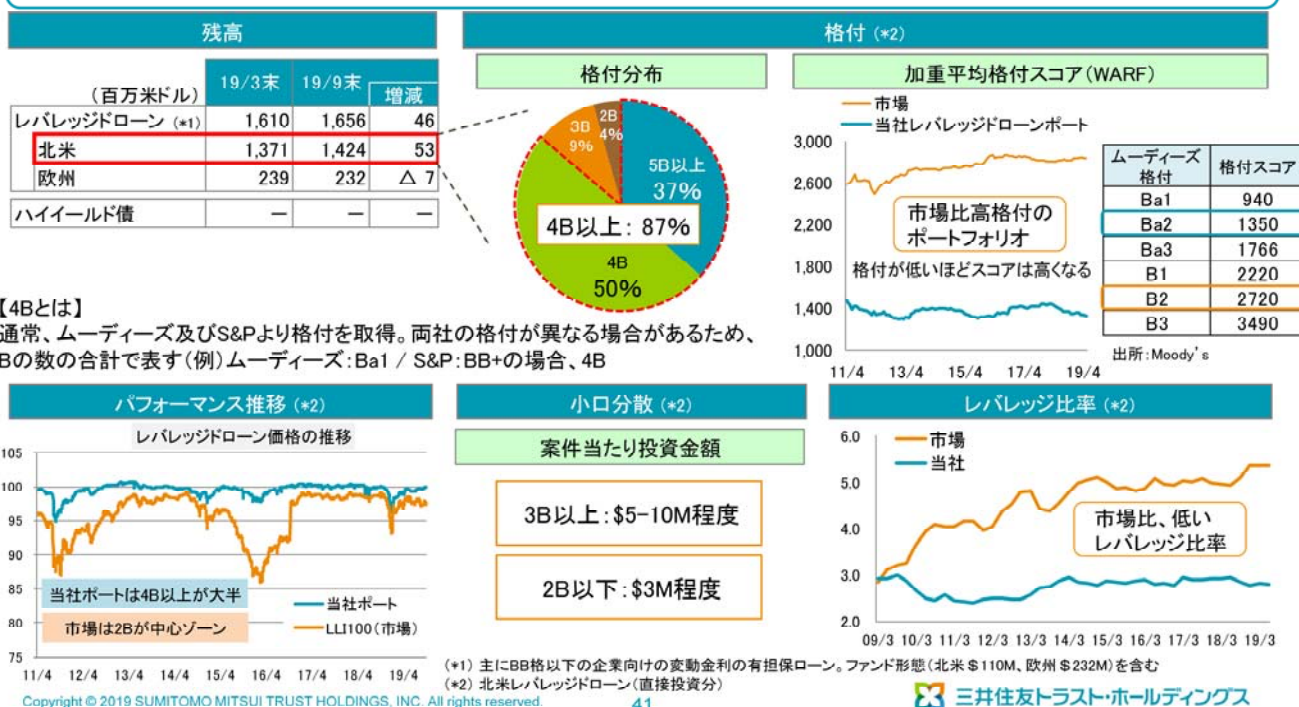
- ✓CLO投資残高は、米州中心に約47億米ドル、格付は全てAAA格
- ✓上期取り組み分の大宗について長期CCS調達を紐付け。外貨流動性リスクを排除



- ◆ CLOについては、スプレッド拡大の機会を捉えて、上期に13億ドル弱の投資を行いました。引き続き、格付や劣後クッションに関しては保守的なスタンスを維持するとともに、増加分の大宗は、5年のCCSなど長期の調達を紐付けており、外貨流動性リスクを極力排除した取り組みとしています。
- ◆ また、当面、残高を更に大きく拡大させることは考えていません。
- ◆ 41ページをご覧ください。

リスクへの備え:信用③(レバレッジドローン)

- ✓レバレッジドローンは大半が4B以上。相対的に質の高いポートフォリオ
- ✓1社当たりの投資額も分散。リスクを抑制した取り組み



- ◆ レバレッジドローンの取組残高は3月末と変化していません。
- ◆ ご覧のとおり、当社のポートフォリオは、いわゆる格付4B以上が約9割となっています。
- ◆ 加重平均格付スコアやレバレッジ比率も、市場平均と比べ大幅に優良な企業に限っており、小口分散も効かせています。
- ◆ 市況悪化の局面においても、リスクを限定的なものにする保守的な取り組みを続けています。
- ◆ 43ページをご覧ください。

財務・資本政策

財務・資本政策：現状の資本に対する自己評価と当面の資本運営

✓ 中期経営計画・現行株主還元方針に則り、利益成長・資本効率向上を推進しつつ、株主還元を中期的に強化

自己評価														
十分性の目標水準	✓ 規制要求7.5%、財務・経営バツファ2.5%(*1) ✓ 長期のサービスを提供する信託の特性から一定の相対優位性は確保	普通株式等Tier1比率 10%程度 (規制強化を勘案した最終化ベース)												
現在のステージ	✓ 規制適用ベース 12.9% ✓ 最終化ベース 9%台後半(*2)	最終化ベースの目標水準達成へ向かう蓄積段階												
当面の資本運営	✓ 中期経営計画の着実な遂行によるROE向上(利益成長と資本効率の高いビジネスモデルの追求) ✓ 資本の蓄積を進めつつ、成長機会の追求、業績に応じた株主還元強化とのバランスを勘案した運営	蓄積を進めつつ、利益成長・資本効率・株主還元とのバランスに配慮 【KPI】(*3) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>18年度実績</th><th>19年度計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利益成長</td><td>1,738億円</td><td>1,800億円</td></tr> <tr> <td>資本効率</td><td>7.9%</td><td>8%程度</td></tr> <tr> <td>株主還元</td><td>35.7%</td><td>40%程度</td></tr> </tbody> </table>		18年度実績	19年度計画	利益成長	1,738億円	1,800億円	資本効率	7.9%	8%程度	株主還元	35.7%	40%程度
	18年度実績	19年度計画												
利益成長	1,738億円	1,800億円												
資本効率	7.9%	8%程度												
株主還元	35.7%	40%程度												
中長期的な展望	✓ 将来的に資本が十分な水準に達した後は、事業環境を踏まえた成長可能性や株式価値評価の状況等を見極め、資本政策・株主還元を検討 ✓ 業績に応じた株主還元を主として配当により強化することに加え、資本効率改善を目的とした自己株式取得も視野へ													

(*1)リスク・アセットに対する必要な普通株式等Tier1資本の比率 (*2)普通株式等Tier1比率(19/9末基準)。規制適用ベースは速報値、最終化ベースは試算値

(*3)利益成長:親会社株主純利益、資本効率:株主資本ROE、株主還元:総還元性向

Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

- ◆ 資本政策については、大きな変化はありません。
- ◆ 5月に実施した自己株取得により、今年度の総還元は40%を達成できる見込みです。
- ◆ 今後の資本政策については、次期中計策定の中で議論を行っているので、来年5月にお伝えしたいと考えています。
- ◆ 47ページをご覧ください。

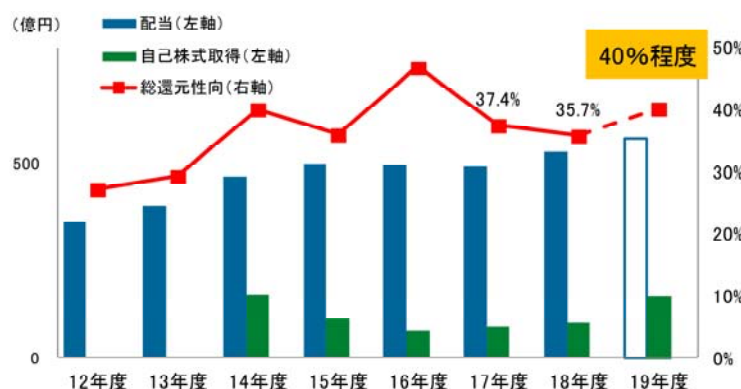
財務・資本政策：株主還元方針

- ✓今年度の総還元性向を40%程度へ引上げることができ、7月に自己株式取得を完了
- ✓今後も引続き資本蓄積の状況を見極めつつ中期的な株主還元強化を目指す

＜株主還元方針＞（17年5月公表）

業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に、総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元の強化を目指すこととする。

株主還元実績



（参考）自己株式取得実績

実施時期	取得金額	対年度利益
14年度（15年1～2月）	164億円	+10.4%
15年度（15年7～8月）	99億円	+6.0%
16年度（16年5月）	69億円	+5.7%
17年度（17年7～8月）	81億円	+5.3%
18年度（18年5～6月）	89億円	+5.2%
19年度（19年5～7月）	159億円	+8.9%

（※1）「対年度利益」は、取得金額を当該自己株式取得を実施した年度の親会社株主純利益で割ったもの

（参考）自己株式の消却実績

2019年9月20日に15,057,200株を消却済み

（ご参考）2019年9月30日時点の自己株式（※2）の保有状況

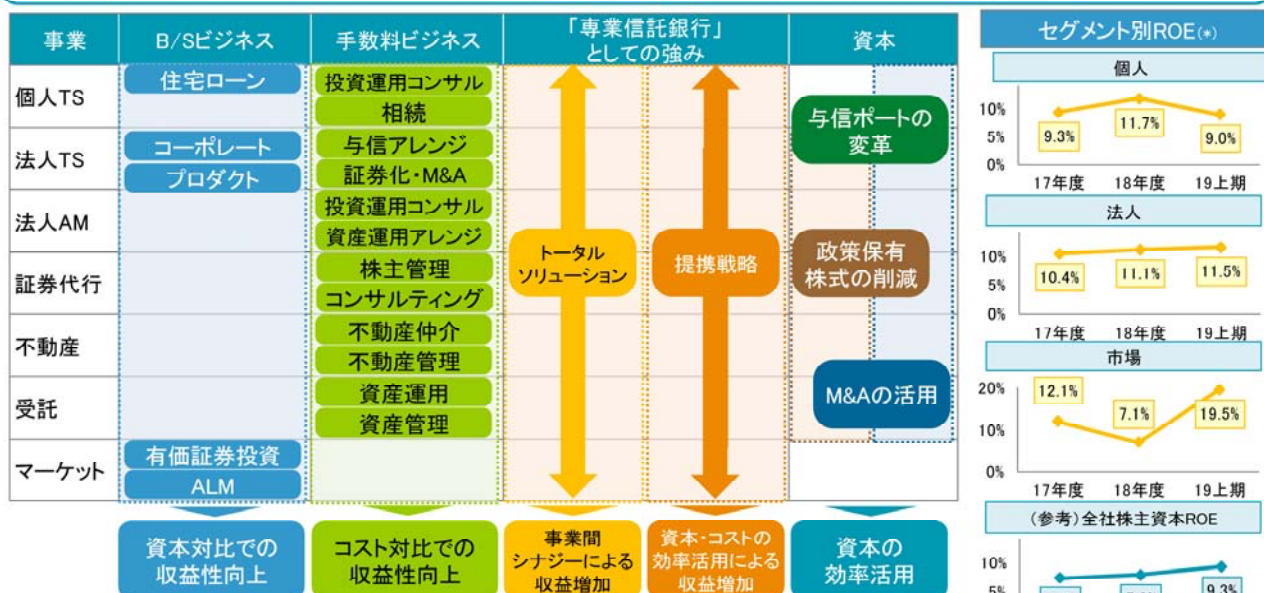
発行済株式総数（自己株式除き）： 374,966,790株

自己株式数： 324,650株

（※2）「役員向け株式交付信託」により当該信託が保有する株式（429,000株）を除く

(ご参考)ROE向上に向けた各事業セグメントの取り組み

- ✓中期経営計画の遂行を通じて、ROE向上に取り組む
- ✓手数料ビジネスの強化、与信ポートフォリオ変革を通じたB/S収益性の向上、事業間シナジーによるトータルソリューションの提供や提携戦略の推進



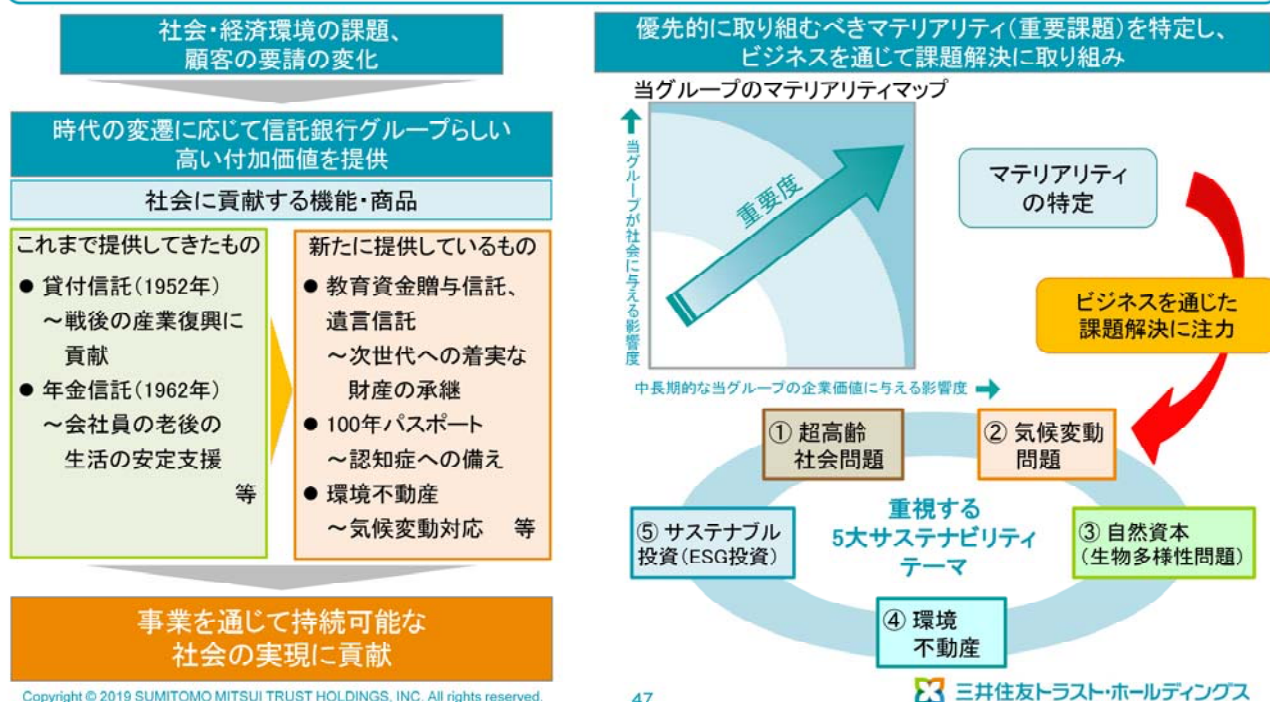
(※)セグメント別ROE: 管理会計ベース。「個人」は「個人TS」事業と「トラスト不動産」、法人は「法人TS」「法人AM」「証券代行」「不動産(除くトラスト不動産)」「受託」の各事業を合計したもの、「市場」は「マーケット事業」。事業の業務純益を現行の所要規制資本で除して算出。(政策保有株式関連、及び経営管理を含む本部関連など各事業に配賦されない収支や資本は計算に含まず)

Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

経営基盤

三井住友トラスト・グループのビジネスとサステナビリティ

✓当グループのビジネスモデルとサステナビリティの取り組みは親和性が高く、具体的なビジネス活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献



Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

47

- ◆ サステナビリティの取り組みについて、お話しします。
- ◆ 当社は信託ビジネスを中心に、社会のニーズに多様な商品で応えてきた歴史があり、サステナビリティとの親和性は非常に高いと考えています。
- ◆ 現在、超高齢化社会、気候変動問題、自然資本、環境不動産、サステナブル投資を、重視する5大テーマとして取り組んでいます。
- ◆ 49ページをご覧ください。

ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み

✓重視する5大サステナビリティテーマの取り組みでは、信託銀行グループの機能をフル活用し、具体的なビジネスとして持続可能な社会の実現に貢献

当グループの事業セグメントとサステナビリティの取り組み



ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み(5大テーマ①:超高齢社会問題)

- ✓ 高齢化に伴って生じるニーズに応える高付加価値サービス・商品の提供
- ✓ 様々な情報提供や啓蒙活動を通じて認知症問題への対応や積極的な社会への参加を支援

多様なニーズに応える商品・サービスの提供

認知症の顧客の財産管理

- ✓ 安心サポート信託
- ✓ セキュリティ型信託
- ✓ 人生100年応援信託
＜100年パスポート＞



次世代への確実な資産承継

- ✓ 暦年贈与サポート信託
- ✓ 教育資金贈与信託
- ✓ 遺言信託(執行コース)



多岐にわたる情報発信や啓蒙活動

認知症問題への対応

- ✓ 認知症サポーター養成講座
- ✓ 全支店長が老年学の検定試験を受験
- ✓ シニア世代応援レポート



シルバーカレッジ

- ✓ 安心・豊かなセカンドライフを送るための学びの場:
全国62支店で延160回開催
- ✓ 一流の講師陣がお金、健康、認知症、すまい等、多岐にわたるテーマで講義
- テーマ例: 納得できる旅立ち
「よく生きて、よく逝くために」



当グループならではの付加価値提供

信託銀行グループならではの機能とスキルを活かした高度なコンサルティングと付加価値の高い商品・サービス提供に加えて、来たるべき超高齢社会に備えと安心を提供

- ◆ ここでは、5大テーマの取り組みの1つとして、「超高齢化社会への取り組み」をご紹介します。
- ◆ シニア世代の認知症や、資産継承に備えた商品の提供だけでなく、例えば、全国の支店で、お客様向けの「シルバーカレッジ」を160回以上開催して、介護を想定した住宅のあり方といった高齢者の課題などについて、啓蒙活動を行っています。
- ◆ 56ページまで進んで下さい。

ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み(5大テーマ②:気候変動問題)

✓気候変動問題の解決に向けた信託、グループ力を活用したソリューション提供

太陽光発電プロジェクトファイナンス市場の流動性供給

解決すべき課題

- ✓ 気候変動対策としての再生可能エネルギー事業への投資に積極的なESG投資家に新たな投資機会を提供すること

課題解決に向けた具体的な取り組み

- ✓ 太陽光発電プロジェクトを対象とした融資債権を自己信託し、それを裏付けとした信託受益権を発行
- ✓ 信託受益権に格付会社によるグリーンファイナンス評価を取得し、ESG投資家の市場へのアクセスを容易に



(国内メガソーラー発電施設)

管水路用マイクロ水力発電

解決すべき課題

- ✓ 火力発電等の使用を抑え、自然エネルギーを有効活用することで、地域の温暖化対策を推進すること

課題解決に向けた具体的な取り組み

- ✓ 三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、自治体より水道施設を借り、管水路用マイクロ水力発電システムをリース方式で設置
- ✓ 発電事業者の初期投資をゼロに押さえることで、自然エネルギーの有効活用を促進



(管水路用マイクロ水力発電システム)

当グループならではの付加価値提供

- ✓ 単純な融資のみならず、信託機能やリース機能等、グループ力を最大限に活用し、再生可能エネルギー市場の拡大をサポート

ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み(5大テーマ③: 自然資本(生物多様性問題))

✓ 信託の仕組みを活かし、自然保護や地域共創活動へ貢献

自然資本への取り組み

森林信託

解決すべき課題

- ✓ 高齢化や過疎に伴う所有林放棄や林業衰退により、日本の国土の約3分の2を占める森林の多くが放置
- ✓ 生産性改善と国産材市場の活性化を通じて林業再生にチャレンジ

課題解決に向けた具体的な取り組み

- ✓ 三井住友信託銀行が個人や自治体に代わり所有林を管理し、林業会社への施業の委託により効率化を推進
- ✓ 森林の管理に不可欠な測量技術を持つ信州大発のベンチャー企業に出資し、ドローン技術を活用

■ 森林信託のスキーム概要



Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

公益信託

- ✓ サントリー世界愛鳥基金
1990年の設立以来、国内外のさまざまな鳥類保護活動を支援



- ✓ 経団連自然保護基金
信託の仕組みを活用した資金供給で様々な自然保護活動を支援



ナショナル・トラスト支援活動

- ✓ 市民や企業の寄付等により、絶滅危惧種が生息する土地や学術的に貴重な土地を所有して守る活動を支援



当グループならではの付加価値提供

- ✓ 信託の機能を活用し、国、地方公共団体、民間林業事業者、森林組合、大学、地域住民と連携して自然保護や地域活性化に貢献

ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み(5大テーマ④:環境不動産)

✓不動産の環境性能向上・性能評価の取得に向けた環境不動産コンサルティングや、補助金採択支援等の提供を通じて、SDGsの実現に貢献

三越伊勢丹ホールディングスの旗艦店舗のCASBEE認証取得(Sランク)の取得支援

コーポレートガバナンス・コードにおける「社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題に適切な対応を行う」への具体的な対応

所有不動産の価値向上

目標に向けた取り組み

同社が保有する旗艦店舗において環境性能認証(CASBEE認証)の取得に向けた取り組み実施

環境不動産としての価値創造

旗艦3店舗(三越日本橋本店、三越銀座店、伊勢丹新宿本店)においてCASBEE最高ランク(Sランク)取得

環境不動産としての経済的価値の向上

認証取得のみならず、環境性能に関する各店舗の課題を「見える化」



新築時の環境配慮設計の支援業務

環境補助金申請制度

提案申請書のブラッシュアップ

ヒアリング審査

ダイキン工業テクノロジー・イノベーションセンター

- 最新の省CO2建築対策と設備技術を組合わせたオフィスと研究開発の一体施設
- 国土交通省住宅・建築物省CO2先導事業(現:サステナブル建築物等先導事業)採択



ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み(5大テーマ⑤: サステナブル投資)

✓Climate Action 100+への参画 — 温暖化効果ガス排出が多いアジア・日本企業に対する協働エンゲージメント活動において先導的な役割を発揮

温暖化効果ガス排出量の多いグローバル企業
100社への協働エンゲージメントに参画

アジア太平洋地域での同活動において
共同リード・マネジャーなど先導的な役割



今後の活動

脱炭素社会に向けた気候変動のリスクと機会の把握および評価を行い、建設的な対話を通じて企業価値向上に繋がる企業の財務的影響の開示や活動を促してゆく

<アジア太平洋における主なエンゲージメント活動>

企業名	本社所在地	エンゲージメント活動
PTT	タイ	・パリ合意の水準適合に向けた温暖化効果ガス排出削減計画およびTCFD提言に基づく情報開示、ならびに気候変動に基づいたガバナンスを構築すべきとの意見表明
POSCO	韓国	・温暖化効果ガス排出削減に繋がる技術投資促進と投資機会の見通しの調査
KEPCO	韓国	・石炭発電・石炭資源へのエクスポージャー(座礁資産リスク)の再検討と、再生エネルギー発電、スマート・グリッドなど電力事業のビジネスリスク/機会の調査
SK Innovation	韓国	・EV向け電池など、脱炭素化がもたらすビジネス機会への企業コミットメント

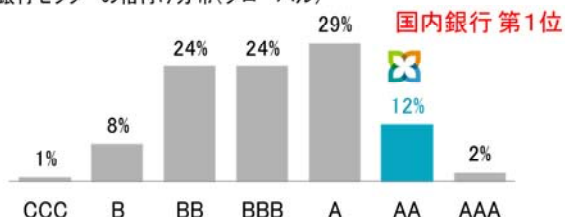
ESG・サステナビリティに関する当グループのステータス

邦銀トップクラスの評価

MSCI評価

評点7.9 格付けAA

銀行セクターの格付け分布(グローバル)



国連機関によるPRI評価

評点A+

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)による責任投資原則の評価

総合評価では5年連続で最高評価を獲得

(三井住友トラスト・アセットマネジメント)



NPO法人評価

評点3.4

NPO法人Fair Finance Guideによる格付

国内銀行 第1位



インデックスの組み入れ状況



MSCI

2017 Constituent
MSCI ESG
Leaders Indexes



MSCI

2017 Constituent
MSCI Japan ESG
Select Leaders Index

MSCI

2017 Constituent
MSCI SRI Indexes

当社が参加している国内外のイニシアティブ



国連環境計画・金融
イニシアティブ(UNEP FI)



国連グローバル・コンパクト
(国連GC)



自然資本ファイナンス・
アライアンス
(旧: 自然資本宣言)



赤道原則



21世紀
金融行動原則
持続可能な社会の形成
に向けた金融行動原則
(21世紀金融行動原則)

気候関連財務情報開示タスクフォース提言への取り組み

- ✓ FSB(金融安定理事会)は、気候変動を金融に対するリスクとして認識、2017年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言を公表し、より一層透明性の高い気候変動関連の情報開示を要請
- ✓ 当グループは、このTCFD提言を支持、今後、提言に基づいた情報開示を実践の予定

当グループにおけるTCFDの開示状況

- ✓ 2013年以降、『気候変動レポート』を毎年刊行
- ✓ 当グループの日興アセットマネジメントは、TCFD提言に基づく開示を実践(2019年9月4日)



Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

今後の取り組みプロセス(予定)

ステップ1 (2019年度)

- 『気候変動レポート』をTCFDの基準に沿った内容に向けてレベルアップ(2019年12月)
- 可能な範囲で定量的な情報開示に着手

ステップ2 (2020年度)

- 統合報告書における定性的情報の充実
- シナリオ分析に着手

ステップ3 (～2022年度)

- TCFD提言への対応高度化
- シナリオ分析に基づく財務インパクト評価
- 事業戦略への反映

三井住友トラスト・ホールディングス

未来創造活動

- ✓新事業・新業務創出へのチャレンジを、「未来フェス」を通じてサポート
- ✓選抜されたアイデアは本人による「事業化」進捗、新サービス提供実現へ

社員発のビジネスプラン・コンテスト「未来フェス」

- ・応募対象者:全グループ社員
 - 新入社員からシニア層まで幅広い世代が参加
 - 全応募者数のうち、女性:30%以上
 - 参加したグループ会社も8社から11社へ増加
- ・今年度応募総数:267件(前年比+54件)
- ・入賞案件については、外部経営コンサル活用
⇒「実現力」に拘る運営を実施



2018年度

- ・イントレプレナー賞:4件
- ・ビジネスモデル特許申請:1件



事業化実現へ

オープンイノベーションの加速

- ・官公庁、一般企業等の他団体と未来創造に関するワークショップを定期的開催
⇒当社の「知」と他団体の「知」が結合

[例:経済産業省との協働]

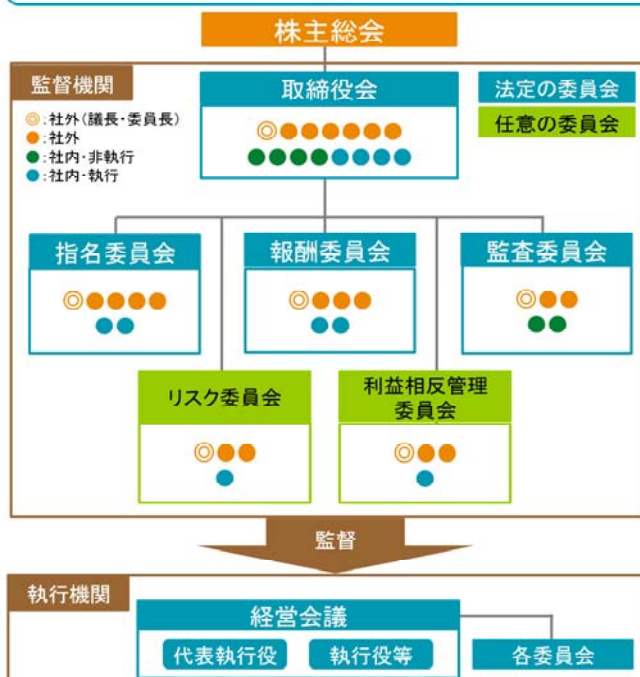
1. 10年後の未来洞察
 2. 官・民がすべきことなど
- 事業創出に向けた議論



- ◆ 最後になりますが、昨年から、社員参加による新ビジネスの企画・事業化の一環として、「未来フェス」という活動をスタートしています。
- ◆ 今年はグループ全体で、昨年を越える267件の応募がありました。
- ◆ 幅広い世代が参加し、また参加するグループ会社も増えており、私も大変頼もしく感じています。
- ◆ 昨年は、4つのアイデアを選びましたが、その中には、本日お話した「各世代の多様なニーズ」に応えるものもあり、具体的な商品として近々リリースする予定です。
- ◆ 以上で、私からのプレゼンテーションは終わりにさせていただきますが、これからも、信託銀行グループとしての可能性を追求し、社会や顧客ニーズの変化に対して、柔軟にスピーディーに対応していくことで、更なる持続的、安定的な成長に繋げて行きたいと考えています。
- ◆ ご清聴ありがとうございました。

コーポレートガバナンス強化(取締役会運営)

- ✓取締役会議長及び各委員会委員長は、社外取締役から選任し、経営の透明性を確保
- ✓取締役会の実効性向上にも進捗



社外取締役のスキルマップ

企業経営をはじめ、豊富な経験とスキル

	企業経営	財務会計	法律
鈴木 武	●	●	-
荒木 幹夫	●	●	-
松下 功夫	●	●	-
齋藤 進一	●	●	-
吉田 高志	-	●	-
河本 宏子	●	-	-
麻生 光洋	-	-	●

議題を絞り、議論を活性化

- ✓経営戦略についての活発な議論により審議時間(*1)も拡大
- ✓リスク管理やIT統制等(*3)にかかる議論も活性化



(*1) 説明時間を除く質疑応答の時間 (*2) 2016年: 2016/6/29~2017/6/15、2018年: 2018/6/28~2019/6/19
(*3) グラフ中の「その他」に含まれる (*4) 機関設計変更にかかる議論を実施

コーポレートガバナンス強化(役員報酬)

- ✓役員報酬は、会社・個人の業績や経営者としての能力・役割に応じて、報酬委員会で決定
- ✓株式報酬部分は「株式交付信託」に変更し、中期経営計画の業績等との連動を高め、また、株式で支払うことにより、役員等の報酬と当グループの業績との連動をより明確化

	固定報酬	変動報酬			(2019年度から適用)
報酬割合 (※1)	40%程度	30%程度	15%程度	15%程度	15%程度
報酬 種類	月例報酬のうち 固定報酬	月例報酬のうち 個人業績報酬(※2)	会社業績 連動賞与	株式報酬型 ストック・ オプション	株式交付 信託
支給 基準	■役位に応じて支給	■前年度の評価 ■中長期の業績貢献 ■中長期の活動状況 ■能力等の定性評価	(連結) ■実質業務純益 ■当期純利益	■単年度業績 ■株価 ■その他 経営環境等	主要な経営指標に加え、下記項目も 追加 ■ESGに関する活動状況や評価機関 のスコア等 ■フィデューシャリー・デューティーや お客様満足(CS)の活動状況等

(※1) 執行役社長の場合(図表の内容も同様)

(※2) 標準額に対して70%から160%のレンジとする

女性社員の活躍推進

ライフイベントに左右されないキャリア形成実現をサポート

キャリアデザイン研修

- ✓ 各種階層制研修に加え、入社6年目のAコース社員(*1)を中心に、ライフイベントを踏まえたキャリア形成のための研修を実施

(*1) 転居を伴う異動がないコース社員



(充実した女性社員向け研修カリキュラム)

勤務地域変更制度等の導入

- ✓ 配偶者の転勤に合わせて勤務地の変更が可能

産休・育休社員向けの研修

- ✓ 産休・育休中のE-learning
- ✓ 復帰前セミナーによるサポート
- ✓ 同じ環境にいる社員同士の情報交換の場を提供、復帰前の不安を解消



(復帰前セミナーの様子)

企業主導型保育園の導入

- ✓ (株)ニチイ学館と提携、同社が運営する保育園を利用可能とし、職場復帰をサポート

課長級以上300名の目標(20/3末まで)を前倒しで達成(*2)

女性社員(*3)の3人に1人が係長級以上



(2019年10月1日現在)

(*2) 対象は三井住友信託銀行 (*3) コース社員

LGBTへの理解促進・具体的取り組み

休暇取得制度等の対象を同性パートナーに拡大

同性パートナーを持つ社員の結婚休暇、介護休暇を含め、異性婚とほぼ同様の休暇制度等を整備

新人研修・年2回のE-learning必修など
全社員向け研修の徹底

人事戦略(成長機会の積極的な創出、専門人材の活躍促進)

成長機会の創出(*1)

社員自身による主体的・自律的なキャリア形成をサポート

入社前に自ら
キャリアを選択

選考時業務チャレンジ(*2)

- ・入社時に配属される業務領域を自ら選択(選考プロセスあり)

内定時業務チャレンジ(*2)

- ・不動産鑑定士など、自ら希望する資格取得に専念できるプログラムに挑戦が可能
- ・入社時に配属される業務領域を自ら選択(選考プロセスあり)

幅広い信託銀行
の業務を知り、
キャリアを選択

社員向け事業説明会(年2回開催)

- ・各事業、業務領域への理解を深め、自らのキャリア形成を主体的に考える機会を提供

自らキャリアを
選択し、挑戦

業務公募(年1回)

- ・各事業等が募る業務領域に、自ら応募
- ・海外留学等のメニューも
- ・事業等との面接等の選考に合格すれば、希望の業務領域に従事

業務公募応募者総数



チャレンジする
風土は着実に醸成

専門人材の活躍をサポート(*1)

フェロー制度

- ・高度な専門性を有する社員をフェローに認定
- ・長期に亘る第一線での活躍を支援、次世代への知識継承も期待
- ・70歳まで勤務可能(本人希望に基づく)

専門性を高める公募メニューは豊富

アセットサービス業務トレーニー

- ・資産管理スキル習得:1年間に関連する2部署を経験
- ・同業務のプロフェッショナルを育成

信託研修生

- ・信託に関する法律・税制・会計知識を習得
- ・当社信託業務の本部企画スタッフを育成

(*1)三井住友信託銀行の制度等 (*2)「業務チャレンジ」の対象業務等は一定の業務領域

Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

✓ 多様な働き方とワークライフバランス実現のための職場環境整備を推進

外部評価

★2019ブルームバーク男女平等指数 認定

★準なでしご銘柄 受賞



プラチナくるみん 認定



★wwP PRIDE

ゴールド受賞
work with Pride



(三井住友信託銀行:
2年連続受賞(17、18年))

(三井住友トラスト: 今年初受賞)

新・ダイバーシティ経営企業100選 受賞



★ホワイト500 認定 (2年連続)



健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

★:ホールディング・カンパニーとして受賞

Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

職場環境整備のための具体的施策

勤務間インターバル確保の徹底

- ✓ 終業から翌日の始業までに一定の休息時間を設け、睡眠時間を確保し、健康を維持する制度をいち早く導入

健康診断100%受診運営

全館禁煙

テレワーク(在宅勤務制度)の導入

- ✓ 会社が貸与するiPad Proを利用し、出社している場合と同じ作業が自宅で可能に。育児や介護との両立支援

サテライトオフィス運営

- ✓ 育児や介護をする社員の長距離通勤緩和を狙い川崎市に開設、今後、利用拡大も検討

「がん対策企業アクション」参画

がん治療休暇制度の新設

- ✓ 2019年4月、「がん治療と仕事の両立制度」導入
- ✓ 導入以降、21名が利用(19/9末時点)

2019年度上期決算

損益の状況

	(億円)	18年度 上期	19年度 上期	増減
1 実質業務純益 (*1)		1,469	1,541	72
2 実質業務粗利益 (*1)		3,671	3,770	98
3 実質的な資金関連の損益(*2)		1,285	1,309	23
4 資金関連利益		932	742	△ 190
5 外貨余資運用益		352	566	214
6 手数料関連利益		2,048	2,015	△ 32
7 その他の利益(外貨余資運用益除く)		338	445	107
8 総経費 (*1)		△ 2,202	△ 2,228	△ 26
9 与信関係費用		133	△ 12	△ 145
10 株式等関係損益		△ 37	59	96
11 その他の臨時損益		△ 162	△ 77	84
12 経常利益		1,403	1,511	107
13 特別損益		△ 30	1	31
14 税金等調整前純利益		1,372	1,512	139
15 法人税等合計		△ 402	△ 434	△ 31
16 非支配株主純利益		△ 54	△ 17	37
17 親会社株主純利益		915	1,060	145
18 株主資本ROE		8.46%	9.32%	0.86%
19 1株当たり配当金(DPS)(円)		65	75	10
20 1株当たり純利益(EPS)(円)		241	281	40
21 発行済株式総数(百万株)(*3)		379.2	376.2	△ 3.0

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したもの

(*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

19年度
通期予想

2,900
7,400

△ 4,500

△ 150

250

2,700

1,800

実質業務純益

- ・ 外貨余資運用益を加えた「実質的な資金関連の損益」は前年同期比約23億円の増益、国内預貸収支も引き続き改善

	(億円)	18年度 上期	19年度 上期	増減
22 資金関連利益		932	742	△ 190
23 その他の利益		690	1,012	321
24 外貨余資運用益		352	566	214
25 外貨余資運用益以外		338	445	107

- ・ 手数料関連利益は、JTSBの非連結化影響(約△50億円)を除くと、実質的には前年同期比約18億円(=△32億円+50億円)の増益。投資運用コンサルティング関連は減収となるも、不動産仲介の手数料収益が堅調

- ・ その他の利益は、法人関連業務に関する非金利収益(運用商品販売や為替・デリバティブ等)が増益に貢献

- ・ 通期予想(2,900億円)に対する進捗率は約53%

与信関係費用

- ・ 新規発生は限定的

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式削減額(取得原価)約40億円
売却益約80億円

親会社株主純利益

- ・ 通期予想(1,800億円)に対する進捗率は約59%

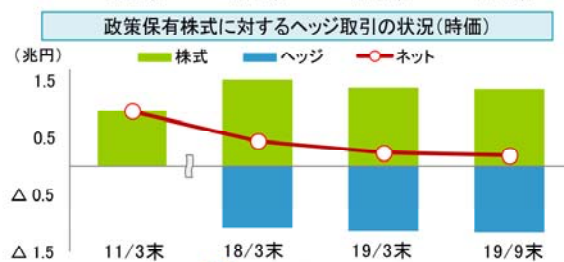
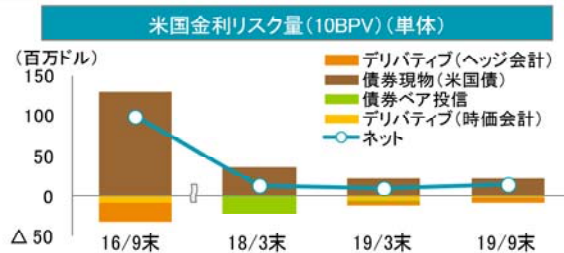
バランスシートの状況

	(億円)	19/3末	19/9末	増減
1 資産		570,291	570,953	662
2 現金預け金		160,458	161,501	1,042
3 有価証券		57,595	61,564	3,969
4 貸出金		290,257	290,851	594
5 その他の資産		61,980	57,036	△ 4,944
6 負債		542,987	543,876	888
7 預金・譲渡性預金		382,321	376,303	△ 6,018
8 信託勘定借		54,080	39,652	△ 14,427
9 その他の負債		106,585	127,919	21,334
10 純資産		27,303	27,077	△ 226
11 株主資本		22,429	23,054	624
12 その他の包括利益		4,104	3,663	△ 440
13 非支配株主持分等		768	358	△ 410
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		7,008	7,133	125
15 発行済株式総数(百万株) (*1)		378.5	374.5	△ 4.0

(参考)

16 預貸率(単体)		76.8%	77.7%	0.9%
17 不良債権比率(単体)		0.3%	0.3%	0.0%

(*1) 普通株式(自己株式除き)



三井住友トラスト・ホールディングス

損益の状況(グループ会社別)

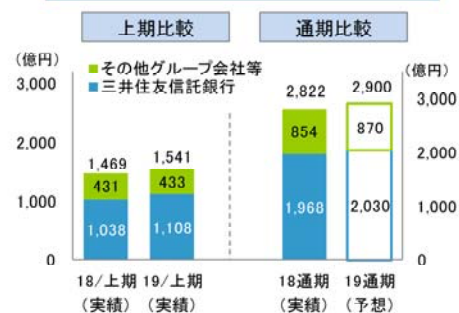
	(億円)	18年度 上期	19年度 上期	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		1,469	1,541	72
2 うち 三井住友信託銀行		1,038	1,108	(*) 69
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		24	70	(*) 45
4 日興アセットマネジメント(*3)		85	77	△ 8
5 三井住友トラスト不動産		32	40	7
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)		52	50	△ 2
7 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		58	60	1
8 住信SBIネット銀行(*3)		40	44	4
9 三井住友トラスト保証(*3)		58	58	△ 0
10 三井住友トラストクラブ		17	14	△ 2
11 パーチェス処理による影響額		△ 13	△ 13	△ 0
12 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		915	1,060	145
13 うち 三井住友信託銀行		760	809	(*) 49
14 三井住友トラスト・アセットマネジメント		16	49	(*) 32
15 日興アセットマネジメント(*3)		57	47	△ 9
16 三井住友トラスト不動産		22	27	5
17 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)		16	22	5
18 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		38	40	1
19 住信SBIネット銀行(*3)		26	28	2
20 三井住友トラスト保証(*3)		44	38	△ 5
21 三井住友トラストクラブ		3	5	1
22 パーチェス処理による影響額		19	29	9

(*)1 グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因および子会社配当(資本配分の最適化を企図)を含まない実質的な寄与額を記載

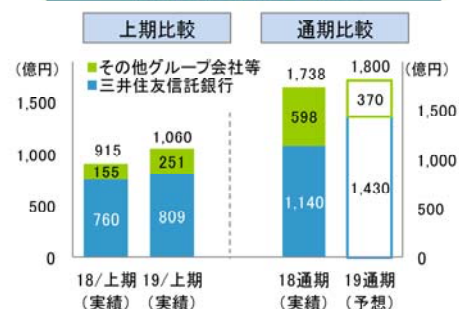
(*)2 増減には、組織再編等(18/10/1付)の影響を含む(P.66参照)

(*)3 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(事業セグメント別)

	(億円)	18年度上期				19年度上期		
		実質業務 純益	実質業務 粗利益	18上期比	期初予想比	総経費	実質業務 純益	18上期比
1 総合計		1,469	3,770	98	170	△ 2,228	1,541	72
2 個人トータルソリューション事業		160	975	△ 20	△ 14	△ 846	128	△ 31
3 三井住友信託銀行		72	663	△ 25	△ 16	△ 621	41	△ 30
4 その他グループ会社		88	312	5	2	△ 225	87	△ 1
5 法人事業 (*2)		599	1,007	56	57	△ 363	643	43
6 三井住友信託銀行		460	726	53	46	△ 221	504	44
7 その他グループ会社		139	280	2	10	△ 141	139	△ 0
8 証券代行業業		99	195	0	5	△ 98	97	△ 2
9 三井住友信託銀行		94	111	△ 1	1	△ 18	93	△ 1
10 その他グループ会社		4	83	2	3	△ 79	4	△ 0
11 不動産事業		118	284	45	34	△ 124	160	41
12 三井住友信託銀行		84	165	34	25	△ 47	117	33
13 その他グループ会社		34	119	10	9	△ 76	43	8
14 受託事業		323	837	(*3) △ 50	17	△ 516	321	(*3) △ 2
15 三井住友信託銀行		183	253	△ 59	3	△ 110	142	△ 40
16 その他グループ会社		139	584	9	14	△ 405	178	38
17 うち運用ビジネス (*4)		109	397	68	---	△ 249	148	38
18 マーケット事業		216	417	124	127	△ 73	344	127

(*1) 当ページにおいては、子会社配当(資本配分の最適化を企図)は各事業に含めず

(*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

(*3) 18/10/1付の運用機能再編およびJTCホールディングス設立に伴いJTSBが非連結化、持分法適用会社となったことによる影響額(概算)は右表の通り

(*4) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(億円)	粗利益	総経費	業務純益
三井住友信託銀行	△ 60	20	△ 40
その他グループ会社	10	30	40
三井住友トラストAM	60	△ 20	40
JTC HD・JTSB	△ 50	50	-

損益の状況(三井住友信託銀行)

			子会社配当(*1)控除ベース			子会社配当(*1)控除ベース					
(億円)			18年度 上期	19年度 上期	増減	18年度 上期	19年度 上期	増減			
1	実質業務純益	1,339	1,147	1,038	1,108	69	22	業務粗利益	2,225	2,325	100
2	業務粗利益	2,526	2,365	2,225	2,325	100	23	資金関連利益	770	609	△ 161
3	実質的な資金関連の損益	1,424	1,215	1,122	1,176	53	24	手数料関連利益	923	866	△ 57
	資金関連利益	1,071	648	770	609	△ 161	25	特定取引利益	67	427	359
5	外貨余資運用益	352	566	352	566	214	26	その他業務利益	463	423	△ 40
6	手数料関連利益(*2)	923	866	923	866	△ 57	27	うち外国為替売買損益	446	407	△ 38
7	特定取引利益・外国為替売買損益	161	268	161	268	106	28	(外貨余資運用益)	(352)	(566)	(214)
8	特定取引利益(*3)	67	427	67	427	359	29	(外貨余資運用益以外)	(94)	(△ 159)	(△ 253)
9	外為売買損益(外貨余資運用益以外)(*3)	94	△ 159	94	△ 159	△ 253	30	国債等債券関係損益	△ 46	195	242
10	国債等債券関係損益	△ 46	195	△ 46	195	242	31	金融派生商品損益	63	△ 180	△ 243
11	金融派生商品損益	63	△ 180	63	△ 180	△ 243	32	手数料関連利益	923	866	△ 57
12	経費(*2)	△ 1,187	△ 1,217	△ 1,187	△ 1,217	△ 30	33	(運用機能移管 控除ベース)	(923)	(926)	(2)
13	与信関係費用	163	3	163	3	△ 160	34	うち投資運用コンサルティング関連	272	238	△ 33
14	その他臨時損益	△ 106	△ 1	△ 106	△ 1	105	35	資産運用・資産管理関連	313	253	△ 59
15	うち株式等関係損益	△ 62	22	△ 62	22	84	36	(運用機能移管 控除ベース)	(313)	(313)	(0)
16	年金数理差異等償却	△ 16	△ 28	△ 16	△ 28	△ 11	37	不動産仲介関連	101	134	33
17	経常利益	1,396	1,149	1,095	1,109	14	38	証券代行関連	113	111	△ 1
18	特別損益	△ 38	1	△ 38	1	40	39	相続関連	21	22	0
19	税引前中間純利益	1,358	1,151	1,057	1,111	54	40	法人与信関連	163	143	△ 19
20	法人税等合計	△ 297	△ 302	△ 297	△ 302	△ 5	41	国債等債券関係損益	△ 46	195	242
21	中間純利益	1,061	848	760	809	49	42	国内債	△ 2	15	17
(※1) 子会社配当(資本配分の最適化を企図、18/上期 301億円、19/上期 39億円を除く)計数 項目 1・2・3・4・17・19・21・22・23に対して影響有り						43	外債	△ 44	179	224	
(※2) 18/10・1付運用機能再編に伴う影響(手数料関連利益約60億円減少、経費約20億円減少)を含む											
(※3) 「特定取引利益」「外為売買損益(外貨余資以外)」については、グロスの前年同期比増減は 大きい。顧客との原取引とカバー取引の会計処理が異なるケースがあることが主因											

(*1) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)、18/上期 301億円、19/上期 39億円を除く計数
項目1・2・3・4・17・19・21・22・23に対して影響有り

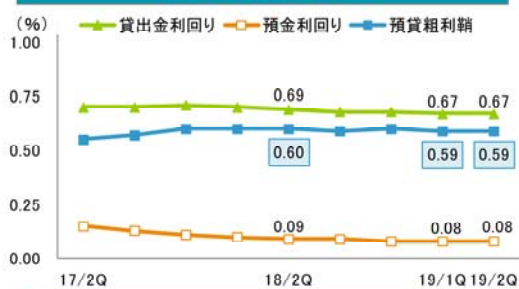
(*2) 18/10/1付運用機能再編に伴う影響(手数料関連利益約60億円減少、経費約20億円減少)を含む

(*3) 「特定取引利益」「外為売買損益(外貨余資以外)」については、グロスの前年同期比増減は大きい、顧客との原取引とカバー取引の会計処理が異なるケースがあることが主因

資金利益(三井住友信託銀行)

	(平残:兆円) (収支:億円)	19年度上期				収支	前年同期比
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比		
1 資金利益合計						570	△ 407
2 国内部門				0.40%	△ 0.13%	764	△ 245
3 資金運用勘定		38.76	0.77	0.54%	△ 0.15%	1,047	△ 268
4 うち貸出金		22.47	0.97	0.67%	△ 0.02%	754	2
5 有価証券		3.36	△ 0.13	1.55%	△ 1.49%	(*) 260	△ 272
6 スワップ受け		---	---	---	---	-	△ 2
7 資金調達勘定		38.18	0.92	0.14%	△ 0.02%	△ 282	23
8 うち預金		24.80	1.35	0.08%	△ 0.02%	△ 104	15
9 信託勘定借		3.18	△ 0.55	0.49%	△ 0.00%	△ 78	14
10 スワップ払い		---	---	---	---	△ 4	△ 4
11 国際部門				△ 0.32%	△ 0.27%	△ 194	△ 161
12 資金運用勘定		13.83	0.08	2.09%	0.04%	1,446	31
13 うち貸出金		6.36	△ 0.24	3.04%	0.23%	968	33
14 預け金		1.99	△ 0.52	1.64%	0.30%	163	△ 6
15 有価証券		2.31	-	2.36%	0.07%	273	6
16 資金調達勘定		13.57	△ 0.10	2.41%	0.31%	△ 1,641	△ 193
17 うち預金		5.59	△ 0.17	1.90%	0.30%	△ 531	△ 66
18 NCD・USCP		5.55	0.52	2.17%	0.29%	△ 603	△ 126
19 債券レボ		1.58	△ 0.13	2.41%	0.48%	△ 191	△ 24
20 スワップ払い		---	---	---	---	△ 214	△ 31
21 (+) 貸信・合同信託報酬						78	△ 15
22 (+) 外貨余資産運用益						566	214
23 (△) 子会社配当(資本効率向上を企図)						39	△ 261
24 実質的な資金関連の損益						1,176	53
25 国内預貸粗利額/預貸収支				0.59%	△ 0.00%	650	18
26 国際預貸粗利額/預貸収支				1.14%	△ 0.07%	437	△ 32

国内預貸粗利額の推移



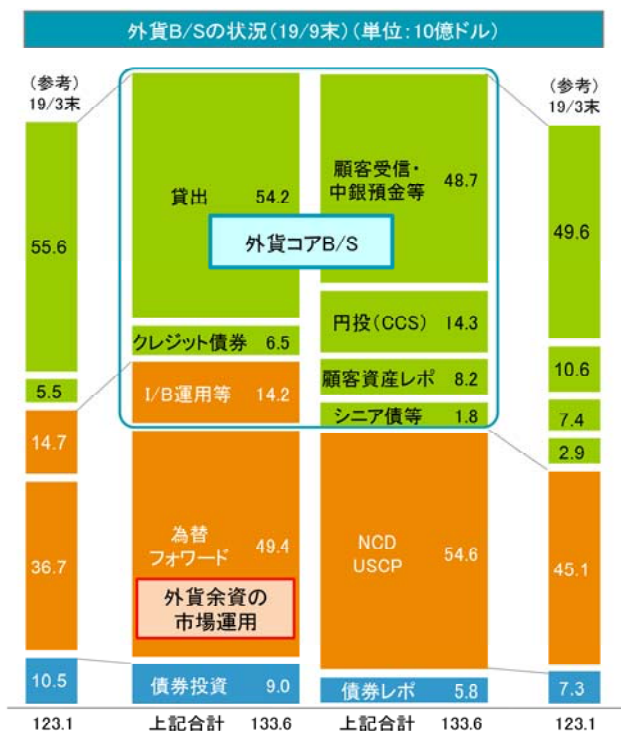
国際預貸粗利額の推移



(*) 国内部門 有価証券収支内訳

	18/上期	19/上期	増減
有価証券	533	260	△ 272
子会社配当(資本配分の最適化を企図)	301	39	△ 261
投信売却損益	8	△ 13	△ 22
その他	223	235	11

(参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の日投及びシニア債等で賄う構造
- ◆短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファ・余資として為替フォワードで円転し短期運用

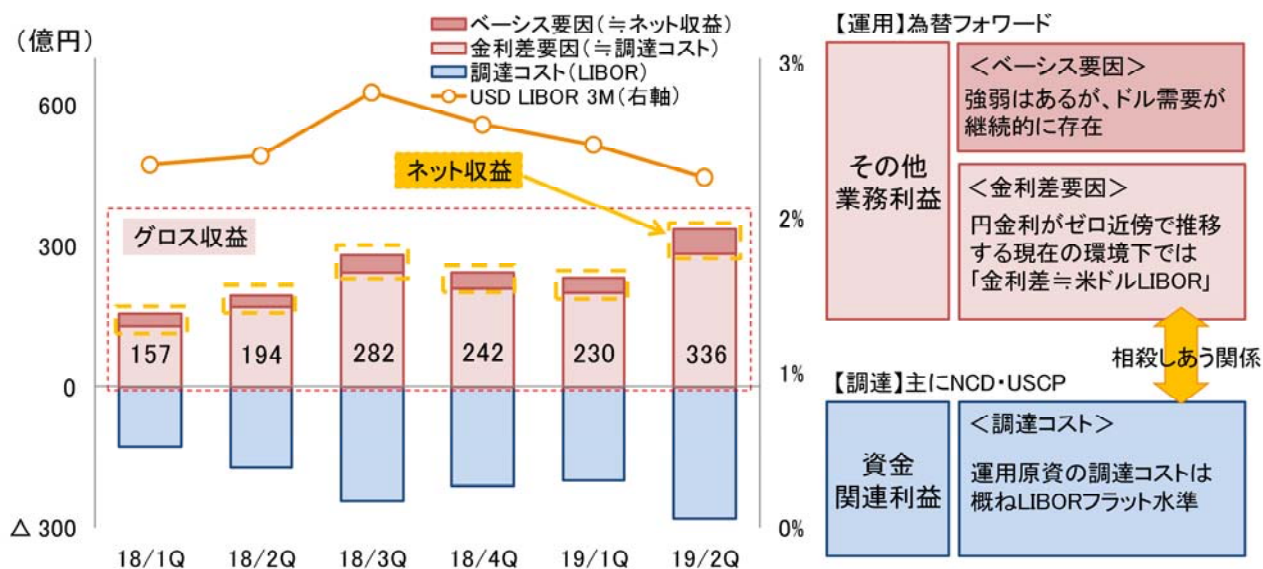
ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



外貨余資運用にかかる損益の構造（三井住友信託銀行）

- ✓ 為替フォワード取引（運用）の収益源泉はベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- ✓ 単純化すると、外貨余資運用のネット収益（調達コスト差引後）は「ベース要因×運用・調達のボリューム」となる

外貨余資運用にかかる損益



（*）上記は内容理解を促す観点から単純化しておりますが、実際の調達・運用は市場環境に左右されます

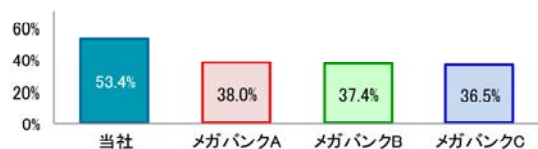
手数料関連利益

	(億円)	単体		連結 (*1)	
		19年度 上期	18/上期比	19年度 上期	18/上期比
1 手数料関連利益合計		866	△ 57	2,015	△ 32
2 投資運用コンサルティング関連		238	△ 33	238	△ 33
3 カード関連		-	-	216	△ 0
4 資産運用・資産管理関連		253	△ 49	819	△ 31
5 収益		445	△ 18	917	16
6 事務アウトソース費用		△ 191	△ 31	△ 98	△ 47
7 証券代行関連		111	△ 1	194	3
8 収益		165	-	194	3
9 事務アウトソース費用		△ 53	△ 1	-	-
10 不動産関連		165	34	284	44
11 その他(融資手数料等)		96	△ 7	260	△ 15
12 手数料収益比率 (*2)(*3)		36.6%	0.1%	53.4%	△ 2.3%

(*1) 内部取引消去実施後の数値を記載しています。

(*2) 粗利益に占める手数料関連利益の割合

手数料収益比率の大手行比較



手数料収益比率



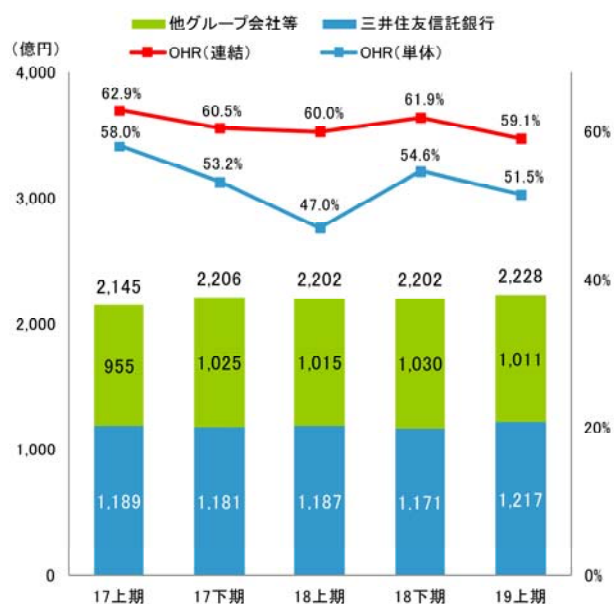
(*3) JTSB非連結化影響調整ベースでは54.0%(前年同期比△1.7%)

経費

[連結]		18年度 上期	19年度 上期	増減
(億円)				
1	人件費	△ 1,000	△ 993	7
2	物件費	△ 1,115	△ 1,141	△ 26
3	税金	△ 86	△ 94	△ 7
4	総経費	△ 2,202	△ 2,228	△ 26
5	経費率(総経費/実質業務粗利益)	60.0%	59.1%	△ 0.9%

[単体]		18年度 上期	19年度 上期	増減
(億円)				
6	人件費	△ 548	△ 537	10
7	給与等	△ 520	△ 500	20
8	退職給付費用	57	48	△ 9
9	その他人件費	△ 85	△ 85	△ 0
10	物件費	△ 577	△ 614	△ 36
11	システム関連費用	△ 202	△ 234	△ 31
12	その他物件費	△ 375	△ 380	△ 4
13	税金	△ 61	△ 65	△ 4
14	経費	△ 1,187	△ 1,217	△ 30
15	経費率(経費/業務粗利益)	47.0%	51.5%	4.5%

経費の内訳



与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況]		18年度 上期	19年度 上期	主な発生要因(19年度上期)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	163	3	区分悪化: 約△30 区分改善: 約+30
2	一般貸倒引当金	173	△ 28	
3	個別貸倒引当金	△ 6	31	
4	償却債権取立益	7	1	
5	貸出金売却損・償却	△ 10	△ 1	
6	その他グループ会社	△ 30	△ 15	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△7
7	合計	133	△ 12	

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		19/9末	保全率(*1)	引当率(*2)	19/3末比
(億円)					
8	金融再生法開示債権合計	1,011	86.5%	52.5%	169
9	(開示債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10	破産更生等債権	96	100.0%	100.0%	△ 9
11	危険債権	587	96.2%	83.6%	35
12	要管理債権	327	65.1%	9.0%	143
13	要注意先債権(要管理債権除く)	3,501	---	---	△ 652
14	正常先債権	293,993	---	---	△ 425
15	総与信	298,505	---	---	△ 908

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額
(*2) 引当額 / (債権額-担保掛目考慮後の保全額)



有価証券

〔時価のある有価証券(連結)〕

	(億円)	取得原価		評価損益	
		19/9末	19/3末比	19/9末	19/3末比
1 その他有価証券	48,819	3,234		6,224	△ 432
2 株式	5,938	△ 50		7,502	△ 224
3 債券	11,471	2,597		30	△ 1
4 その他	31,408	687		△ 1,308	△ 207
5 満期保有目的の債券	3,600	976		227	9

〔時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)〕

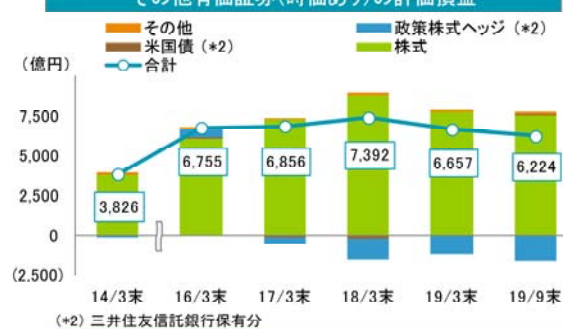
6 その他有価証券	48,526	3,204	6,422	△ 390
7 株式	5,652	△ 87	7,765	△ 187
8 債券	12,091	2,563	18	△ 1
9 うち国債	5,220	2,208	0	△ 2
10 その他	30,783	728	△ 1,360	△ 202
11 国内向け投資	547	△ 207	16	△ 2
12 海外向け投資	14,735	1,037	141	97
13 うち米国債	4,776	433	102	51
14 その他(投資信託等)	15,499	△ 101	△ 1,517	△ 297
15 うち政策株式ヘッジ(*1)	14,172	△ 89	△ 1,565	△ 333

(*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 11,623億円、評価損益△1,456億円

〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16 満期保有目的の債券	2,985	1,010	226	9
17 うち国債	1,185	△ 1	216	10
18 海外向け投資	1,375	998	2	△ 1

その他有価証券(時価あり)の評価損益



(*2) 三井住友信託銀行保有分

政策保有株式の削減状況 (*3)

(億円)	18年度		19年度	
	上期	下期	上期	下期
19 政策保有株式削減額	169	117	287	37

(参考) 経営統合以来(11年度～19年度上期)削減累計額: 3,141億円
現行計画(16年度～20年度)に基づく削減累計額: 999億円

(*3) 上場株式の取得原価

マーケット事業保有債券の状況 (*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	19/9末	19/3末比	19/9末	19/3末比
20 円債	32	10	4.3	△ 0.1
21 外債	21	△ 0	2.9	△ 0.6

(*4) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除し算出

自己資本比率等の状況

- ✓普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げを主因とした普通株式等Tier1資本の増加および一部資産の算定手法高度化に伴うリスク・アセットの減少等により、19/3末比0.72ポイント上昇の12.90%。バーゼルⅢ最終化ベース（試算値）は9%台後半
 ✓レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

【自己資本比率等の状況】

(億円)		19/3末	19/9末	増減
1	総自己資本比率	16.77%	17.50%	0.73%
2	Tier1比率	14.18%	14.75%	0.57%
3	普通株式等Tier1比率	12.18%	12.90%	0.72%
4	(バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)) (9%台後半)			
5	総自己資本	33,201	33,280	79
6	Tier1資本	28,065	28,054	△ 10
7	普通株式等Tier1資本	24,121	24,525	404
8	基礎項目	26,261	26,448	186
9	うちその他の包括利益累計額(*1)	4,104	3,663	△ 440
10	調整項目	△ 2,140	△ 1,922	217
11	その他Tier1資本	3,944	3,529	△ 414
12	Tier2資本	5,136	5,226	90
13	リスク・アセット	197,901	190,102	△ 7,799
14	信用リスク	177,251	170,704	△ 6,547
15	マーケット・リスク	11,040	9,897	△ 1,143
16	オペレーショナル・リスク	9,608	9,499	△ 108

(*1) うちその他有価証券評価差額(19/9末): 4,387億円

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +404億円
 ・純利益: +1,060億円
 ・配当・自己株式取得: △ 441億円
 ・その他有価証券評価差額: △ 287億円

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △ 6,547億円
 ・一部資産の算定手法高度化による減少等

【その他の健全性規制比率の状況】

(億円)		19/9末	19/3末比
17	レバレッジ比率	4.66%	△ 0.01%
18	Tier1資本の額	28,054	△ 10
19	総エクスポージャーの額	601,146	1,054
20	流動性カバレッジ比率(*2)	134.6%	7.2%
21	適格流動資産の額	154,464	2,148
22	純資金流出額(*3)	114,699	△ 4,812

(*2) 当四半期における平均値。19/3末を末日とする四半期との比較を記載

(*3) 日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

✓販売額は、不透明な市場環境が継続する中、前年同期比964億円減少の5,965億円

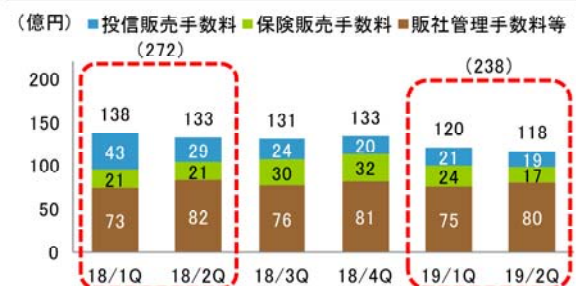
✓収益は、保険販売手数料、販社管理手数料が前年同期並みとなるも、投信販売手数料減少により、前年同期比33億円の減益

収益の状況				
(億円)	18年度 上期	19年度 上期	増減	19年度 計画
1 収益合計	272	238	△ 33	480
2 投信販売手数料	72	41	△ 31	80
3 保険販売手数料	43	41	△ 1	80
4 販社管理手数料等	156	156	0	320

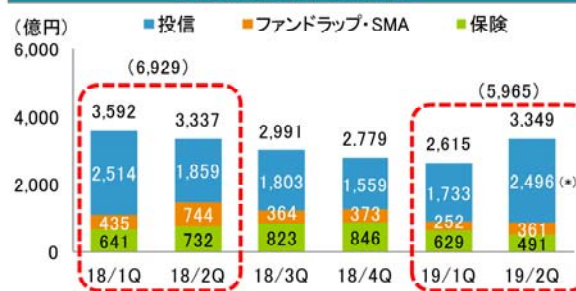
販売額・残高の状況				
(億円)	18年度 上期	19年度 上期	増減	19年度 計画
5 販売額合計	6,929	5,965	△ 964	12,200
6 投信	4,374	4,230	△ 143	8,000
7 ファンドラップ・SMA	1,180	613	△ 566	1,300
8 保険	1,374	1,120	△ 253	2,900

(億円)	19/3末	19/9末	増減	20/3末 計画
9 残高合計	63,763	64,881	1,117	66,000
10 投信	29,305	30,432	1,126	31,000
11 ファンドラップ・SMA	8,919	9,025	105	9,000
12 保険	25,538	25,423	△ 114	26,000
13 ラップセレクション	17,745	18,114	368	18,300

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



(*) DBからDCへの大型移換影響約900億円を含む

手数料ビジネス：資産運用・管理(受託事業)

- ✓資産運用残高は、資金流入増加を主因に19/3末比2.8兆円増加の96.6兆円
- ✓資産管理残高は、国内・海外とも、各資産区分において19/3末比で増加

資産運用残高の状況			
	19/3末	19/9末	増減
(兆円)			
1 資産運用残高(*1)	93.8	96.6	2.8
2 三井住友トラストAM	70.1	71.6	1.5
3 投信	12.3	12.8	0.4
4 投信以外(*2)	57.7	58.8	1.0
5 年金信	13.7	14.0	0.2
6 指定単	11.1	10.8	△ 0.2
7 投資一任	32.8	33.8	1.0
8 日興AM	23.6	24.9	1.2

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む

■三井住友トラストAM(投信以外、*3)

■三井住友トラストAM(投信)

■日興AM



ドル/円	112.15	106.24	110.95	107.93
TOPIX	1,512.60	1,716.30	1,591.64	1,587.80

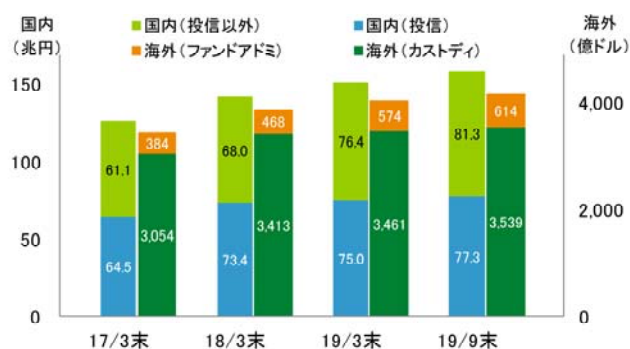
(*3) 18年3月末以前は三井住友信託銀行の資産運用残高

Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

資産管理残高の状況			
	19/3末	19/9末	増減
(兆円)			
[国内]			
9 投信(*4)	75.0	77.3	2.3
10 投信以外(*4)	76.4	81.3	4.8
[海外]			
11 グローバルカस्टディ(*5)	3,461	3,539	78
12 ファンドアドミ	574	614	39

(*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*5) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



三井住友トラスト・ホールディングス

手数料ビジネス：不動産

- ✓法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、案件の着実な積み上げにより前年同期比33億円増加の134億円
- ✓個人関連不動産仲介ビジネス(三井住友トラスト不動産)も安定的に成長。手数料収益は、前年同期比11億円増益の112億円

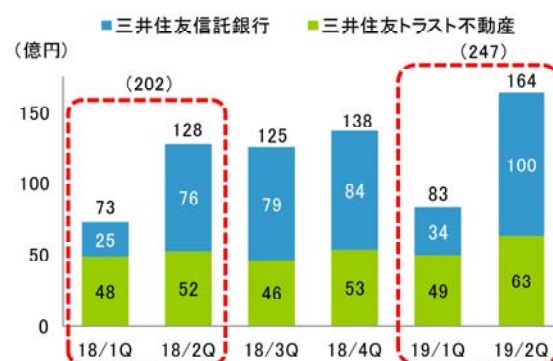
収益の状況(グループベース)

(億円)	18年度 上期	19年度 上期	増減	19年度 計画
1 不動産仲介等手数料	202	247	45	480
2 三井住友信託銀行	101	134	33	270
3 三井住友トラスト不動産	101	112	11	210
4 不動産信託報酬等	29	30	1	60
5 その他不動産関連収益	8	6	△ 1	10
6 三井住友信託銀行 グループ会社	-	-	-	-
7	8	6	△ 1	10
8 合計	239	284	45	550
9 うち三井住友信託銀行	130	165	34	330

資産運用・管理残高の状況

(億円)	19/3末	19/9末	増減
10 不動産証券化受託残高	163,891	171,487	7,595
11 REIT資産保管受託残高	145,299	151,261	5,962
12 投資顧問運用残高	7,321	5,199	△ 2,122
13 私募ファンド	4,635	2,416	△ 2,218
14 公募不動産投信	2,686	2,782	96

不動産仲介等手数料の推移



資金ビジネス：クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- ✓コーポレート(円貨・外貨)での短期貸出の減少を主因に法人向け貸出が減少の一方、個人が増加し19/3末比横這いの30.7兆円
- ✓法人向け貸出は、プロダクトシフトを推進し、採算性に拘った運営を継続

個人向け

(億円)	18年度		19年度	19年度
	上期	上期	増減	計画
1 個人ローン実行額	5,745	6,542	797	12,500
2 うち住宅ローン実行額	5,270	6,133	863	11,500

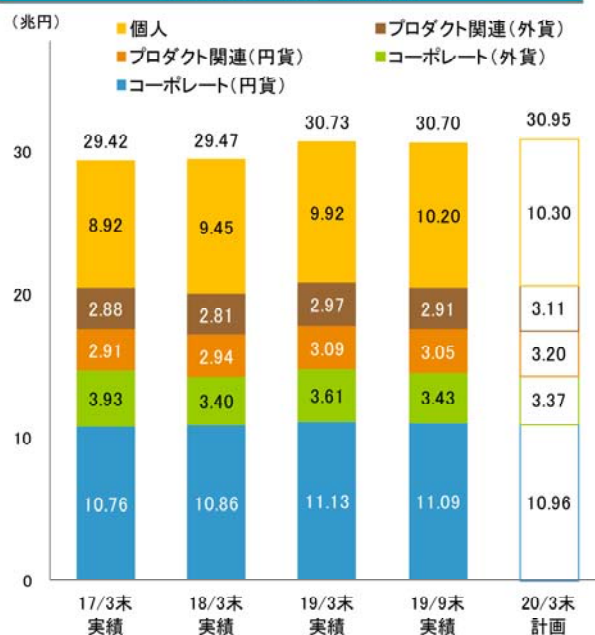
(億円)	19/3末		19/9末	20/3末
	19/3末	19/9末	増減	計画
3 個人ローン残高	99,206	102,034	2,828	103,000
4 うち住宅ローン残高	93,140	95,900	2,759	96,500

法人向け

(億円)	19/3末		19/9末	20/3末
	19/3末	19/9末	増減	計画
5 コーポレート(円貨)	111,311	110,905	△ 406	109,600
6 コーポレート(外貨)	36,172	34,358	△ 1,814	33,700
7 プロダクト関連(円貨)	30,987	30,585	△ 402	32,000
8 プロダクト関連(外貨)	29,712	29,137	△ 575	31,100
9 法人与信残高	208,185	204,985	△ 3,199	206,500
10 うちプロダクト関連	60,700	59,722	△ 978	63,100

(*) 為替影響:コーポレート(外貨)約△1,200億円、プロダクト(外貨)約△1,000億円

クレジットポートフォリオの推移



2019年度業績予想

2019年度業績予想

- ✓実質業務純益、親会社株主純利益ともに上期実績を踏まえ期初予想据え置き、還元方針に従い配当予想も据え置き
- ✓臨時損益において、与信関係費用を費用減少方向で見直す一方、株式関係損益も減少

	(億円)	19年度				期初 予想比
		上期実績 (配当除き)(*)	下期 予想	予想 (配当除き)(*)	18年度比	
1 実質業務純益	1,541	1,358	2,900	77	-	(1)
2 (三井住友信託銀行)	(1,108)	(921)	(2,030)	(61)	-	
3 実質業務粗利益	3,770	3,629	7,400	173	-	
4 三井住友信託銀行	2,325	2,104	4,430	103	-	
5 その他グループ会社等	1,444	1,525	2,970	416	-	
6 総経費	△ 2,228	△ 2,271	△ 4,500	△ 95	-	
7 三井住友信託銀行	△ 1,217	△ 1,182	△ 2,400	△ 41	-	
8 その他グループ会社等	△ 1,011	△ 1,088	△ 2,100	△ 54	-	
9 与信関係費用	△ 12	△ 137	△ 150	△ 120	50	(2)
10 株式関係損益	59	190	250	112	△ 50	(3)
11 その他臨時損益	△ 77	△ 222	△ 300	65	-	
12 経常利益	1,511	1,188	2,700	135	-	
13 うち三井住友信託銀行	1,109	920	2,030	285	-	
14 親会社株主純利益	1,060	739	1,800	61	-	(4)
15 うち三井住友信託銀行	809	620	1,430	289	-	
16 1株当たり配当金(普通株式)	75円	75円	150円	+10円	-	
17 連結配当性向	---	---	31.2%	0.7%	△0.3%	

(*) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)を除くベース

配当は実績: 18年度346億円・19年度上期39億円、予定: 19年度約70億円

【期初予想比】

(1) 実質業務純益: ±0億円

- ① 実質業務粗利益
 - ・期初想定通りで変更なし
 - ・内訳については、上期実績及び足元の収益見通しを踏まえ、個人トータルソリューション事業の引下げ、マーケット事業の引上げ等を実施 (P14ご参照)

- ② 総経費
 - ・期初想定通りで変更なし

(2) 与信関係費用: +50億円

- ・上期実績△12(⇔予想△100)の一方、足元の不透明な環境見通しを踏まえ、通期△150億円に修正

(3) 株式関係損益: △50億円

- ・上期実績+59(⇔予想+150)及び政策保有株式の売却合意取得状況等を踏まえ、通期250億円に修正

(4) 親会社株主純利益: ±0億円

- ・期初予想通りで変更なし

(参考)事業別内訳

(億円)		18年度 実績	19年度 実績		19年度 予想	18年度比	期初予想比 (※3)	
			上期実績	下期予想				
								期初予想比(※3)
1	実質業務純益	2,822	1,541	141	1,358	2,900	77	-
2	実質業務粗利益(※1)	7,226	3,770	170	3,629	7,400	173	-
3	個人トータルソリューション事業	1,998	975	△ 14	974	1,950	△ 48	△ 60
4	三井住友信託銀行	1,380	663	△ 16	656	1,320	△ 60	△ 60
5	その他グループ会社	618	312	2	317	630	11	-
6	法人事業(※2)	1,938	1,007	57	952	1,960	21	-
7	三井住友信託銀行	1,372	726	46	653	1,380	7	-
8	その他グループ会社	566	280	10	299	580	13	-
9	証券代行業業	370	195	5	184	380	9	-
10	三井住友信託銀行	214	111	1	108	220	5	-
11	その他グループ会社	155	83	3	76	160	4	-
12	不動産事業	543	284	34	265	550	6	-
13	三井住友信託銀行	324	165	25	164	330	5	-
14	その他グループ会社	219	119	9	100	220	0	-
15	受託事業	1,721	837	17	812	1,650	△ 71	-
16	三井住友信託銀行	574	253	3	246	500	△ 74	-
17	その他グループ会社	1,147	584	14	565	1,150	2	-
18	うち運用ビジネス	718	397	---	---	---	---	---
19	マーケット事業	456	417	127	262	680	223	100
20	総経費	△ 4,404	△ 2,228	△ 28	△ 2,271	△ 4,500	△ 95	-
21	三井住友信託銀行	△ 2,358	△ 1,217	△ 17	△ 1,182	△ 2,400	△ 41	-
22	その他グループ会社	△ 2,045	△ 1,011	△ 11	△ 1,088	△ 2,100	△ 54	-
23	経常利益	2,564	1,511	211	1,188	2,700	135	-
24	親会社株主純利益	1,738	1,060	210	739	1,800	61	-

(*)1) 子会社配当(資本効率向上を企図)は各事業に含めず (*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

(*)3) 各事業に配賦されない経営管理・本部収支(粗利ベース)に関し、上期実績を踏まえ通期予想を△40引下げ(上期予想+10→上期実績△11・通期予想+30→△10)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。